

第31期事業年度（令和6年度）事業報告

（令和6年3月1日から令和7年2月28日まで）

当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

令和6年度は、「食と農で地域に笑顔をつくります」をメインテーマに掲げ、「次代につなげる農業・組織・経営基盤の確立」をサブテーマとしたJA信州うえだ第10次中期3カ年計画の最終年度として、2つのテーマ（「農業所得増大へのさらなる挑戦」「不断の自己改革による組織・経営基盤の確立」）を柱に、食と農を基軸に地域に根ざした協同組合として、組合員の負託に応えるJAづくりと事業運営に取り組んできました。

また、「農業所得の増大」と「安心してらせる地域づくりへの貢献」の実現に向けては、組合員との対話を基本に、JA自己改革の着実な実践に取り組みました。さらに、生産資材等価格高騰の影響緩和に関しては、JA独自の農業者緊急支援に取り組みました。以下、事業の概況を申し上げます。

1 営農関連事業は、農業情勢の変化や市場・消費者ニーズ等に対応するため、生産部会や担い手農家等との対話活動を通じて、重点品目振興ビジョン及び地域農業振興ビジョンを基本とした持続可能な農業生産基盤づくり、地域ブランド構築を盛り込んだ重点品目の推進、JA農業支援プランの活用による生産基盤の強化と自然災害に強い産地づくりにも取り組みました。また、将来にわたる食料の安定供給と持続可能な農業経営の確保に向け、国や県、市町村に対し、地域農業の実情に対する要望等を反映した政策提言および要請に取り組みました。

販売事業は、圃場巡回による営農指導を通じた情報提供、生産資材の提案などを実践し、重点品目の生産・販売拡大に取り組んだ結果、農畜産物取扱高は86.3億円となりました。

生産購買事業は、生産資材の高騰に対し、生産品目及び経営規模に応じたコスト削減と化学肥料の減肥に向けた資源循環型農業の提案、予約注文の有利性の提案によるトータルコスト削減などに取り組みました。また、価格メリットや利便性の向上をPRし生産資材Web受注システム「ポッチとFarm」の会員拡大に取り組んだ結果、取扱高は22.6億円となりました。

農業機械事業は、不要農機相談を通じ、中古機の適正査定・買取を行うとともに、中古農機展示会の開催に取り組みました。また、預かり修理品の緊急対応として、代車を活用した円滑な修理対応に取り組んだ結果、取扱高は6.6億円となりました。

2 福祉事業は、令和7年4月1日の移管に向け、社会福祉法人ジェイエー長野会との「訪問介護事業所移管に係る譲渡契約書締結式」を2月26日に実施しました。また、行政及び地域の介護施設と連携し、新型コロナウイルス及びインフルエンザウイルスの感染防止等に取り組みました。

3 生活支援事業は、「助け合いの会」活動として「よりあい広間」を開催し、保健師による健康講話やニュースポーツを取り入れた高齢者の健康維持や交流の場づくりに取り組むとともに、「認知症」への理解促進と予防につなげる公開講座も実施しました。

4 生活購買事業は、ライフスタイルの多様化に対応するため、暮らしに役立つ耐久資材等の提案に取り組むとともに、共同購入を中心としたエコープマーク品の普及・拡大に取り組みました。

- 5 信用事業は、経営課題の解決による農業所得の増大に向け、メイン強化先の農業者のリストアップと訪問活動に取り組みました。また、組合員の生活資金ニーズに応じた金融商品の提供、資産形成・運用の提案活動に取り組んだ結果、貯金残高3,384.2億円、貸出金残高588.1億円となりました。
- 6 共済事業は、安心して農業経営に専念できるよう、農業リスク診断活動を通じた保障提案に取り組みました。また、「あんしんチェック活動」「3Q訪問活動」を通じ、「ひと・いえ・くるま・農業」の保障提案に取り組んだ結果、長期共済新契約高は267.2億円、支払われた共済金は120.5億円となりました。
- 7 広報活動は、広報誌「JAN! JAN!」の紙面構成を見直し、農業関係の発信を増やすとともに、SNSや地域コミュニティ誌での発信強化に取り組みました。また、SNSによる発信強化として、ホームページ、Facebookに加え、Instagramでの情報発信をスタートしました。
- 8 経営管理・組織運営は、組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立に向けて、個別訪問の強化や生産部会・女性部・青年部役員との懇談会など、組合員との対話活動の強化に取り組みました。また、「食と農業の応援団」の拡大としては、各種活動参加やローン、定期貯金などの事業利用を通じた組合員加入促進に取り組みました。

組合が対処すべき重要な課題

- 1 第11次中期3カ年計画及びJA自己改革の着実な実践と組合員・利用者への発信強化
組合員・利用者にとって、「なくてはならないJA」であり続けるために、3カ年計画の着実な実践等を通じた「不断の自己改革」に取り組み、農業所得の増大と地域・社会に貢献する地域協同組合としての役割を發揮します。
なお、当事業年度における農業所得の増大に関する事項並びに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については、「自己改革工程表」に記載しております。
- 2 地域農業振興ビジョンの実践と農業生産基盤の強化
生産者や地域と一体となり、今後の地域農業の柱である地域農業振興ビジョンの取り組みを強化するとともに、生産資材・燃料・飼料等の価格高騰が農家組合員の経営を圧迫している状況に対し、系統組織と連携したコスト低減対策及び地域や生産者と一体となった農政活動の強化によって、地域の農業振興と力強い農業生産基盤づくりに取り組みます。
- 3 次世代につなぐ組織基盤の拡大と協同・参画が広がる組織づくり
JAファンから組合員加入につなげるため、地域農業を応援する仲間づくり、目的別グループ活動や協同活動への参画を通じた組合員加入促進に取り組みます。
- 4 財務の健全化とJA経営の体質強化
環境変化に対応する改革の計画的実施と進捗管理の徹底により、JA自己改革及び経営の高度化をすすめ、財務の健全化と経営体質の強化に取り組みます。
- 5 内部統制の確立とコンプライアンス態勢の徹底・定着
内部統制の整備・運用により、経営の効率化やリスクの低減に取り組むとともに、JA全体へのコンプライアンス意識のさらなる浸透に取り組みます。

その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

・業務の適正を確保するための体制

当JAでは、法令等遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆様に安心して利用いただくために「内部統制基本方針」を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。今年度の運用状況の概要は、各項目下段の「運用状況について」に記載したとおりです。

内部統制基本方針

当JAは、組合員および利用者等からの信頼を得るために、「コンプライアンス（法令等遵守）の確保」「財務報告の信頼性の確保」「業務の有効性・効率性の確保」および「資産の保全」につとめ、事業活動を行う上で生じるリスクを把握し、適切に対応する体制（内部統制システム）を構築し運用します。

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念およびコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守します。
- ② 重大な法令違反、その他法令および当組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正します。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行います。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じます。
- ④ 「マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、マネー・ローンダリング等の金融犯罪防止および排除に向けた管理体制を整備・確立します。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（JAホットライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努めます。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行います。
- ⑦ 業務上知り得た当組合および子会社・関連会社の取引先に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備します。

【運用状況について】

JAの基本理念の実践として、コンプライアンス基本方針、役職員の行動規範を定め、定期的開催するコンプライアンス研修会等を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めています。職制規程等により、各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしています。また、自主検査および内部監査の実施、JA役職員相談制度（JAホットライン）の設置・運営により、不法行為の未然防止・早期発見に努めています。反社会的勢力等への対応を強化するため、システムマネロン管理システムを導入し管理・運用しています。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理します。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存・管理します。
- ③ 情報セキュリティを確保するための体制を整備し、適切な対策を実施します。

【運用状況について】

情報セキュリティ基本方針および個人情報保護方針に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応を図っています。また、情報セキュリティ対策として、インターネット接続環境と業務ネットワークの分離、ホームページWebサイト改ざん検知の導入、連絡体制の構築およびFire Wallの脆弱性管理を行っています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備します。
- ② 理事は当組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行います。

【運用状況について】

経営リスク管理規程に基づき、リスク評価書の策定や固有リスクの評価を通じてJ Aを取り巻く経営リスクの把握に努めるとともに、理事会等で定期的に協議・検討を行っています。

定期的にALM委員会を開催し、総合的な運用・調達方針に基づいた経営管理を行っています。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行します。
- ② 中期経営計画および同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行います。

【運用状況について】

中期3カ年計画および事業計画を策定し、その進捗状況を四半期および月次で把握しています。また、人事労務基本方針に基づき、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいます。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備します。
- ② 監事が効率的・効果的に監査を遂行できるよう支援します。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通を図ることにより、効率的・効果的な監査を支援します。

【運用状況について】

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に会議を行っています。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性を確保しています。

6. 組合およびその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行します。
- ② 子会社管理規程に基づき、関連事業に係る重要な方針・事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進します。
- ③ 子会社管理規程に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令およびその他事項の遵守、その他運用事項を監督します。

【運用状況について】

子会社管理規程を制定し、経営計画および経営戦略策定の指導・助言を行うとともに、業務の遂行状況を適正に把握・評価し、必要な指導・助言を行っています。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行います。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努めます。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努めます。
- ④ 計算書類（財務諸表）の適正性、計算書類（財務諸表）作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載します。

【運用状況について】

経理規程を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積もりを行うことに努めており、適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人材を配置するとともに、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努めています。また、法令の定めに基づき、ディスクロージャー誌等を通じて財務情報の適時・適切な開示に努めています。

農政活動

生産現場では、担い手不足や高齢化などによる生産基盤の弱体化がすすむとともに、生産資材価格の高止まりが農業経営に大きな影響を与えており、地方の農業・農村が衰退しかねない状況にあります。また、世界的な気候変動による食料生産の不安定化や人口増加などに伴い、食料安全保障の強化が課題となっています。こうした情勢のなか、JAでは、将来にわたる食料の安定供給と持続可能な農業経営の確保に向け、国や県、市町村に対し、地域農業の実情に対する要望等を反映した政策提言および要請に取り組みました。

- 1 組合員との対話や、各地区で開催された懇談会などでの要望や期待を踏まえ、地域や生産者と一体となった農政活動に取り組みました。
- 2 地域農業振興の継続と安定経営、豊かな景観の維持、担い手確保に向け、農業経営に対する生産資材等価格高騰の影響を緩和するため、国や県、市町村に対し、農業関係予算の確保や各種要請に継続して取り組みました。
- 3 地域農業再生協議会が示す主食用米の目安値を軸に据え、JAとしての機能発揮による適正生産の継続実施と、生産者の所得確保に向けた経営所得安定対策の拡充等の要請活動に取り組みました。
- 4 関係機関や様々な業種との意見交換を通じ、地域ブランドの構築や地域農業の課題解決に取り組みました。

農政活動の経過（主なもの）

令和6年3月7日	令和5年度JAグループ農政推進の集い
4月24日	第1回JA長野県農政対策会議
5月10日	食料・農業・農村基本法の検証見直し等に関する県選出国會議員要請 令和6年度食料・農業・地域政策推進全国大会
5月20日	第2回JA長野県農政対策会議
6月17日	第3回JA長野県農政対策会議
7月1日	JA長野県農政セミナー
23日	第4回JA長野県農政対策会議
8月28日	第5回JA長野県農政対策会議
9月9日	上田農業農村支援センターとの農政懇談会
10日	令和7年度長野県農業関係施策・予算等に関する県知事・県議会正副議長要請
24日	上田市議会産業水道委員会との農政懇談会
30日	第6回JA長野県農政対策会議
10月16日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する市町村要請（東御市）
17日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する市町村及び議会議長要請（青木村）
21日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する市町村要請（上田市）
28日	第7回JA長野県農政対策会議
31日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する市町村及び議会議長要請（長和町）
11月19日	次期食料・農業・農村基本計画及び令和7年度農業関係予算等に関する江藤農相要請
22日	JAグループ基本農政確立全国大会
29日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する議会議長要請（上田市）
12月4日	第8回JA長野県農政対策会議
17日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する議会議長要請（東御市）
令和7年1月27日	長野県選出国會議員との農政懇談会
29日	第9回JA長野県農政対策会議
2月1日	JA信州うえだ農政懇談会
26日	第10回JA長野県農政対策会議

農業振興活動

第10次中期3カ年計画で掲げている「農業所得増大へのさらなる挑戦」に向け、重点品目振興ビジョン及び地域農業振興ビジョンを基本とした持続可能な農業生産基盤づくり、地域ブランド構築を盛り込んだ重点品目の推進、耕作放棄地の未然防止等に向けた地域営農システムの実現などの各種施策に取り組みました。

- 1 生産資材等の価格高騰に対し、行政への要望とJAグループの連携に加えJA独自支援対策に取り組みました。
- 2 農家組織や地域住民、行政、農業委員会など一体となり、地域計画に基づいた管内の重点となる作物の策定検討に取り組みました。
- 3 遊休農地の解消及び未然防止に向け、行政等の関係機関と連携した地域営農システムの構築に取り組みました。
- 4 JA農業支援プラン等を活用し、園芸品目の施設化の推進による自然災害に強い産地づくりに取り組みました。
- 5 集团的農地の確保に向けた検討にくわえ、重点品目の作付けによる産地づくりに向け取り組みました。
- 6 農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業へ移行する中で、貸し手と借り手のマッチングに取り組みました。
- 7 行政と連携した地域計画の策定に向け、地域で開催される策定会議等への参加に加え、認定農業者等の中心的担い手の確保に取り組みました。
- 8 新規就農者の確保に向け、関係行政・(有)信州うえだファーム等と連携し、就農相談会、インターンシップの開催など就農支援に取り組みました。
- 9 農業労働力不足解消に向けた人材確保（マッチングアプリ）・農福連携等に取り組みました。
- 10 農業経営に関する財務状況の正確な把握と経営指導ができる営農技術員の育成に取り組みました。
- 11 行政と連携し、超省力型農業の実践に向け、スマート農業の研究とモデルケースとなるデジタル人材育成をすすめました。
- 12 安全・安心な農産物の生産に向け、講習会の開催や防除日誌の確認及び既存のエコファーマー、環境にやさしい認証制度の取得に継続して取り組みました。
- 13 管内の有機質を利用することにより「持続的農業生産体制の構築」「生産者・自給的農家・消費者が一体的に目指すSDGsの実践」「資源循環型農業の実践」をすすめるとともに、堆肥の推進による生産コスト低減に取り組みました。

指導員の状況 (単位：名)

営農技術員	米 穀	6
	野 菜	5
	きのこ	3
	果 樹	7
	花 き	3
	畜 産	3
	経営指導	2
営農相談員	3	
くらしの活動相談員	7	
合 計	39	

指導事業収支決算書 (単位：千円)

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
指 導 支 出		営 農 指 導 収 入	
営農改善費	32,931	賦 課 金	25,242
畜産改善費	1,931	実 費 収 入	17,121
園芸改善費	4,491	受 入 委 託 料	659
農政活動費	1,180	指 導 事 業 補 助 金	149
組織活動費	30,476		
その他営農指導支出	20,187		
(営農指導支出計)	91,199	(営農指導収入計)	43,172
そ の 他 指 導 支 出		そ の 他 指 導 収 入	
生活改善費	16,814	実 費 収 入	1,686
		受 入 委 託 料	1,332
(その他指導支出計)	16,814	(その他指導収入計)	3,019
(指導支出計)	108,014	(指導収入計)	46,192
事 業 管 理 費	401,094	繰 入 金	462,917
合 計	509,109	合 計	509,109

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。
 (注) 損益計算書は、農業支援プランの費用支出を購買品供給高と相殺表示しているため、金額が一致しない。

水田農業対策

- 1 各地域の農業再生協議会が定める生産数量目安値に基づき、主食用米の需要に見合った適正生産に取り組みました。
- 2 経営所得安定対策等を活用するため地域のブロックローテーションに基づき、小麦・大豆・そばの作付に取り組みました。
- 3 地域の実情に即した栽培品種の誘導による収量・品質の向上に取り組みました。
- 4 需要と結びついた備蓄米、加工用米、飼料用米等の水田活用米穀に取り組み、地域流通のほか全農系統販売を活用した全国流通飼料用米に取り組みました。
- 5 管内市町村へ令和6年度農業関係施策・予算等に関する要望の一環として、地域再生協議会への生産目安値の遵守に向けた取組強化を要望しました。

青壮年組織活動・青年部活動

- 1 役職員と青年部役員との対話活動として、懇談会を開催し、地域農業の課題やニーズの収集と情報の共有に取り組みました。
- 2 地域の中核となる人材育成をすすめるため、県青協主催の研修会等に参加しました。
- 3 青年部・女性部と協力した親子向けの収穫体験・料理教室イベント等を開催しました。

青壮年組織・青年部の状況

組 織 名	部員数	主 な 活 動 内 容
東 部 青 壮 年 部	38名	・ 農政対策活動 ・ 地域貢献活動 ・ J A 役職員との意見交換 ・ 食農教育活動 ・ 部員間の情報交換
上 田 青 壮 年 部	41名	
真 田 青 壮 年 部	62名	
丸 子 青 壮 年 部	7名	
よだくぼ南部青壮年部	15名	
塩 田 青 壮 年 部	13名	
合 計	176名	
青 年 部	38名	

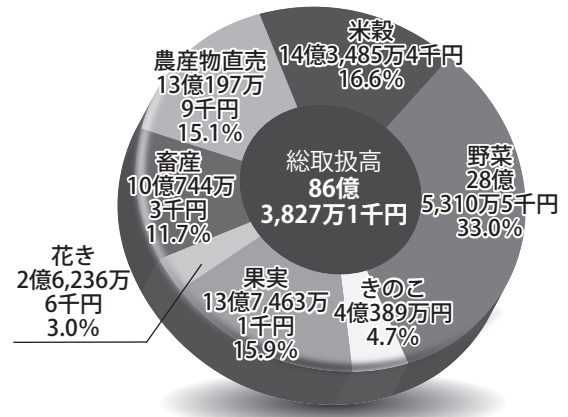
販売・指導事業

圃場巡回による営農指導を通じた情報提供、生産資材の提案などを実践し、重点品目の面積拡大、施設化による災害に強い産地づくりに取り組みました。

【米 穀】

- 1 現地指導会や圃場巡回を実施し、安全・安心な良質米生産に取り組みました。夏場には気候変動による猛暑やカメムシの発生により品質低下が顕著となりましたが、1等米比率は9割以上となりました。
- 2 計画的販売と所得確保に向け、9万俵以上米集荷運動を展開し、米生産者に対する早期出荷と契約以上の集荷に取り組みました。
- 3 主要品種である「コシヒカリ」「あきたこまち」「風さやか」の標高に応じた作付けに取り組みました。
- 4 地域の加工業者（酒・味噌等）と連携した「地域流通加工用米」の生産・流通により、生産者の所得確保に取り組みました。
- 5 共同利用施設の利用促進に向け、水稻はもとより、小麦及び大豆の転作作物振興による受け入れ向上を図り、稼働率の向上に取り組みました。
- 6 消費者から信頼される米穀の流通に向け、農産物検査法に基づく適正な農産物検査業務の実施に向けた研修会の受講等に取り組みました。
- 7 農業倉庫の巡回を実施し、農産物検査業務として、チェックリストに従った検査場所の衛生環境、危険個所等の環境点検に取り組みました。
- 8 麦・大豆・そばの生産拡大による農地の有効利用と農業所得の増大に取り組みました。また、麦後大豆の作付推進による二毛作栽培の拡大にも取り組みました。

農畜産物取扱高



前年対比 110.5% 計画対比 112.2%

【野 菜】

- 1 レタスは、低標高地帯における標高差を利用したリレー栽培による長期出荷体制の維持に取り組みました。
- 2 ブロッコリーは、作型の安定する春の被覆栽培をすすめ、春作型の前進化に取り組みました。また、例年問題となる土壌病害対策・花蕾腐敗病対策として、各地区で指導会を開催し、秀品率向上に取り組みました。
- 3 アスパラガスは、1年養成株の推進に取り組むとともに、各地区での長期どり講習会など時期に応じた栽培講習会を開催しました。
- 4 果菜類は、ミニトマトやキュウリ等、各地区で生産拡大するなか、栽培管理の徹底に取り組みました。
- 5 地域の環境に適した栽培方法・品目の提案を通じ、産地形成に取り組みました。

【きのこ】

- 1 栽培講習会やきのこ施設へのGAP巡回等の実施により、栽培管理工程や生育環境等の点検と改善を図ることで、1ビン当たり収量向上と品質向上および安全・安心対策に取り組みました。
- 2 2週間先の出荷計画数量の取りまとめにより、有利販売に向け取り組みました。また、市場や関係団体と対面による販売推進会議を2回開催し、産地PRと関係強化に取り組みました。
- 3 きのこの品種試験栽培に取り組み、栽培特性を把握するとともに、その実用性について評価・検討を行いました。

【果 実】

- 1 「シャインマスカット」を中心に、「クイーンルージュ®」、「ナガノパープル」等への転換に併せた補助事業を活用して無核大粒品種への改植及び新植に取り組みました。
- 2 リンゴ品種の「秋映」や「ふじ」等への改植に併せた補助事業等の活用により、高密植わい化栽培を推進しました。
- 3 自然災害に強い果樹産地と生産性向上を目指し、JA農業支援プランや行政補助等を活用したトンネルメッシュ、防電ネット等の施設化の推進に取り組みました。

- 4 高齢化等による樹園地の荒廃を未然に防止するため、地域や(有)信州うえだファームとの連携により新規就農者及び担い手への樹園地継承に取り組みました。
- 5 情報発信ツール（オクレンジャー）の活用による迅速な情報発信に取り組みました。

【花 き】

- 1 高品質で安定した生産を維持するため、施設花きでのローテーション品目（グラジオラス）の導入及び新たな担い手の栽培提案の場として、新規栽培講習会の開催に取り組みました。
- 2 量販小菊は、連作障害対策の栽培方法の普及をすすめるとともに、新規栽培者への推進に取り組みました。また、シャクヤクに代わる品目を講習会等で推進し、気候変動に強い産地づくりに取り組みました。
- 3 実需者の動向を見据えながら、生産者手取りの確保に取り組みました。

【畜 産】

- 1 各種経営安定対策事業への加入促進を図るとともに、各種助成金を活用した経営の安定化に取り組みました。
- 2 東日本くみあい飼料との農家巡回を実施し、ビタミン使用による事故防止対策について提案しました。また、全農主催による「肉牛生産振興研修会」への参加を通じ、農家と営農技術員の技術向上を図りました。
- 3 J Aフェスティバル、収穫祭等のイベントでの地元畜産物のPRや販売促進に取り組みました。

【販売事業】

- 1 信州うえだオンリーワンブランドの構築に向け、市場でのトップセールス、阪急百貨店の朝採り販売や澤光青果の新幹線輸送による販売などJ A信州うえだフェアを実施しました。
- 2 管内農畜産物の理解促進の醸成に向け、県外5都市及び信州うえだ管内でのあっせん販売を実施するとともに、上田市及び大田区・鎌倉市における学校給食への食材提供に取り組みました。
- 3 地域内外のイベント・物産展に参画し、農産物・加工品などの販売を通じ、地域の魅力発信に取り組みました。
- 4 地域の販売拠点となる直売所の継続に向け、集荷便の見直しなど効率化を図るとともに、農畜産物の発信拠点として、季節ごとのイベント開催によるPRに取り組みました。

農畜産物取扱実績

(単位：千円)

種 類	取 扱 高			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
米 穀	1,292,847	1,186,382	1,381,716	1,434,854
野 菜	2,860,149	2,218,091	2,427,051	2,853,105
き の こ	494,954	358,355	359,695	403,890
果 実	1,114,912	1,251,265	1,226,240	1,374,631
花 き	277,099	300,730	272,061	262,366
畜 産	968,300	1,003,079	939,942	1,007,443
農 産 物 直 売	1,209,377	1,245,979	1,212,298	1,301,979
合 計	8,217,642	7,563,883	7,819,005	8,638,271
(内販売取扱高)	(7,014,518)	(6,321,545)	(6,607,451)	(7,336,291)

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

(注) 農産物直売については、組合員等が運営する直売所の実績が含まれている。

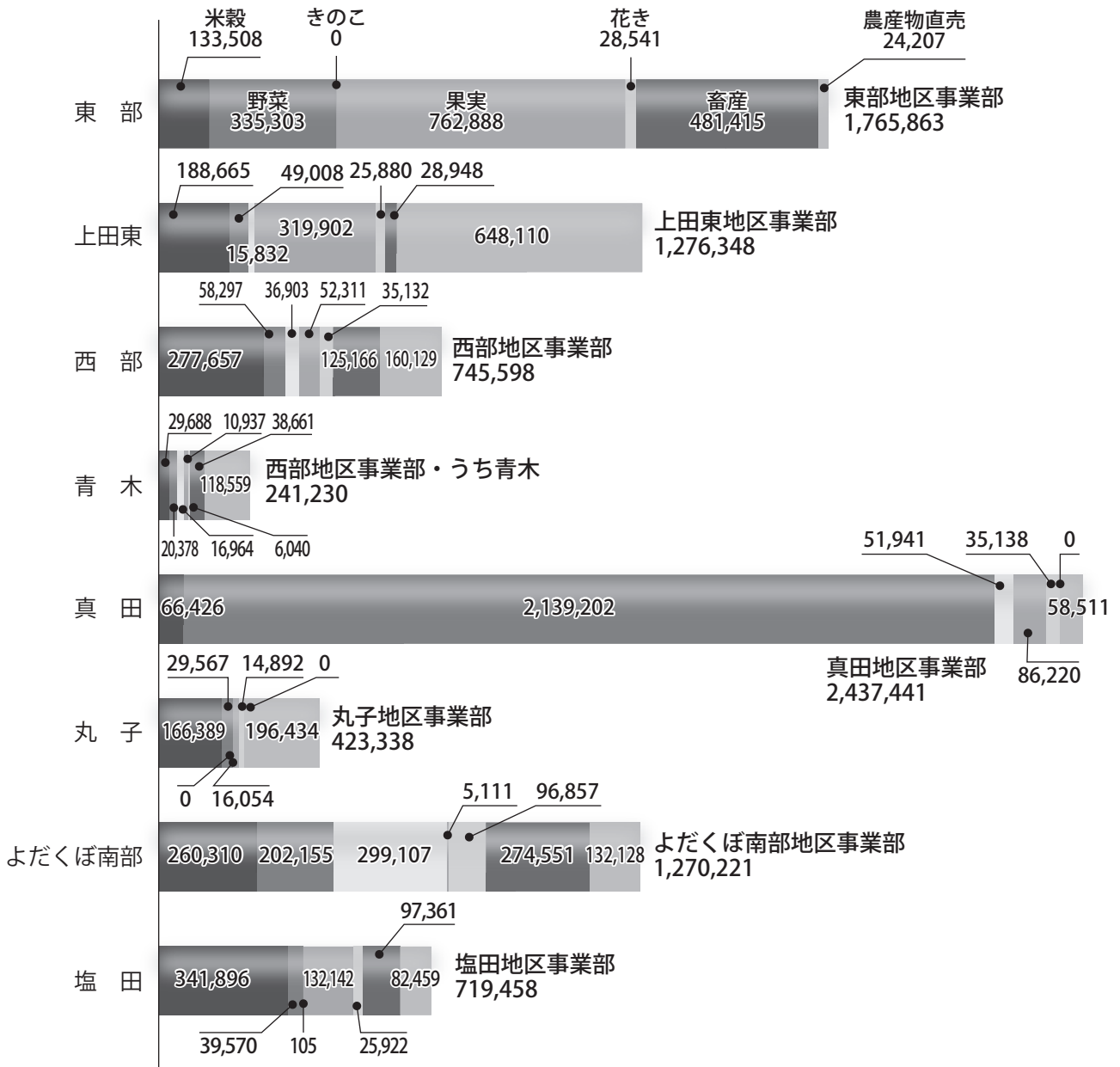
(注) 受託販売品の当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示している。

加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
加 工 事 業	133,077	122,151	127,761	163,567
(うち精米事業)	114,095	103,999	102,927	142,089

地区別農畜産物取扱実績



(単位：千円)

地区別農畜産物取扱実績

(単位：千円)

地区	取 扱 品 目							合計
	米 穀	野 菜	きのこ	果 実	花 き	畜 産	農産物直売	
東 部	133,508	335,303	—	762,888	28,541	481,415	24,207	1,765,863
上 田 東	188,665	49,008	15,832	319,902	25,880	28,948	648,110	1,276,348
西 部	277,657	58,297	36,903	52,311	35,132	125,166	160,129	745,598
(うち青木)	(29,688)	(20,378)	(16,964)	(10,937)	(6,040)	(38,661)	(118,559)	(241,230)
真 田	66,426	2,139,202	51,941	86,220	35,138	—	58,511	2,437,441
丸 子	166,389	29,567	—	16,054	14,892	—	196,434	423,338
よだくぼ南部	260,310	202,155	299,107	5,111	96,857	274,551	132,128	1,270,221
塩 田	341,896	39,570	105	132,142	25,922	97,361	82,459	719,458
合 計	1,434,854	2,853,105	403,890	1,374,631	262,366	1,007,443	1,301,979	8,638,271

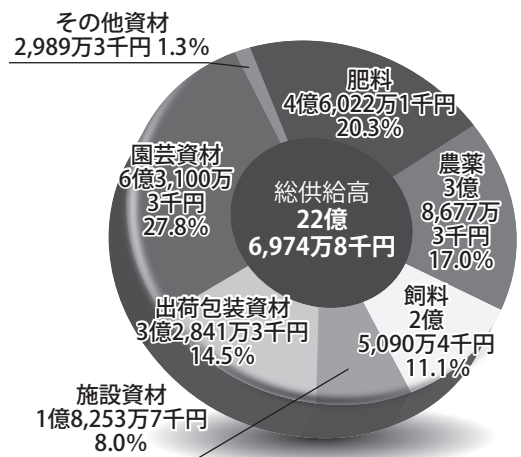
(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

(注) 受託販売品の当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示している。

生産購買事業

- 1 気候変動・自然災害に強く安定生産に向けた施設化と、鳥獣害対策として電気柵等の提案及び設置に取り組みました。
- 2 生産資材の高騰に対し、生産品目及び経営規模に応じたコスト削減と化学肥料の減肥に向けた資源循環型農業の提案に取り組みました。また、予約注文の有利性の提案によるトータルコスト削減をはじめ、JA独自の農業者支援策として、牛糞堆肥3ブランドの値引き販売、予約注文による大口利用者奨励等に取り組みました。
- 3 生産資材Web受注システム「ポチッとFarm」の会員拡大として、チラシ配布や各種広報誌等への掲載による価格メリット・利便性の周知に取り組みました。また、営農指導部の講習会やグリーンファーム店等での推進などにより、会員は2月末1,273名となりました。
- 4 小規模生産者から生産販売農家へのステップアップに向け、グリーンファームカレッジ等の各種講習会を開催しました。また、地域へ営農相談員の存在を周知するため、各グリーンファーム店へ出向いた農業相談対応とSkype（ビデオ通話が可能なアプリ）を活用した相談にも取り組みました。
- 5 店舗スタッフの各種研修会への参加や農業の基礎知識講習会の開催、一般店舗職員を対象とした会議体を通じ、職員のレベルアップを図り、店舗事業の健全化と効率化に向けた運営に取り組みました。

生産資材供給高



前年対比 100.6% 計画対比 99.3%

廃プラスチック回収の取り組み状況

地区	東部	上田東	西部	青木	真田	丸子	よだくほ南部	塩田	合計
回数(回)	2	2	2	1	9	2	4	2	24
数量(kg)	24,479	11,010	6,841	2,095	83,111	9,697	22,461	13,752	173,446

生産資材取扱実績

(単位：千円)

種類	供給高			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
肥料	435,517	564,363	440,451	460,221
農薬	396,189	396,111	377,382	386,773
飼料	225,160	266,652	268,859	250,904
施設資材	248,955	176,120	234,135	182,537
出荷包装資材	290,614	303,705	309,118	328,413
園芸資材	605,244	595,113	597,705	631,003
その他資材	44,142	34,880	29,664	29,893
合計	2,245,824	2,336,946	2,257,317	2,269,748

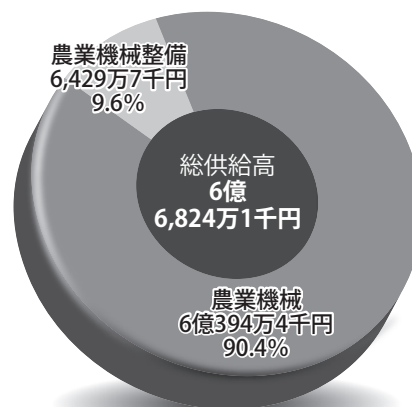
(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

(注) 当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しない。

農業機械事業

- 1 不要農機相談を通じ、中古機の適正査定・買取りを行うとともに、中古農機展示会を開催しました。
- 2 長野県農作業安全推進会議・上田警察署と協力し、グリーンファーム中央店前で農作業事故防止に向けた啓発活動を実施しました。
- 3 新車・中古車等の情報を組合員と共有するとともに、預かり修理品の緊急性を考慮した代車対応と業務の効率化に取り組みました。
- 4 全農研修センターでの新人担当者研修や全農丸子整備センターでのコンバイン整備研修等に参加し、農機担当者の技術、知識の向上に取り組みました。

農業機械供給高



前年対比 125.3% 計画対比 113.0%

農業機械取扱実績

(単位：千円)

種類	供給高			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
農業機械	615,576	509,339	466,984	603,944
農業機械整備	69,119	69,210	66,111	64,297
合計	684,696	578,550	533,096	668,241

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

福祉事業

- 1 令和7年4月1日の移管に向け、社会福祉法人ジェイエー長野会との「訪問介護事業所移管に係る譲渡契約書締結式」を2月26日に実施しました。
- 2 行政及び地域の介護施設と連携し、新型コロナウイルス及びインフルエンザウイルスの感染防止等に取り組みました。

介護保険事業の状況

種類	利用者数	延べ利用回数・品目
訪問介護事業	1,225名	14,101回
通所介護事業	37名	359回

生活支援事業

- 1 地域包括支援センターはじめ各福祉関係組織との連携強化をすすめ、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境整備に取り組みました。
- 2 「助け合いの会」活動として「よりあい広間」を開催し、保健師による健康講話やニュースポーツを取り入れた高齢者の健康維持や交流の場づくりに取り組むとともに、「認知症」への理解促進と予防につなげる公開講座も実施しました。
- 3 組合員・地域住民の健康寿命延伸のため、人間ドック等の受診推進をはじめ、厚生連病院や行政と協力し、健康スクリーニングと、その受診者を対象にした結果報告会の実施や体操教室などの健康づくり教室の開催に取り組みました。

高齢者生活支援事業

ホットほっとサービス	利用回数	643回
	配食	3,322食

高齢者福祉活動

助け合いの会 会員状況	協力会員	80名
	賛助会員	793名
	合計	873名

健康・保健活動

JA健診	健診	会場数	14会場
		受診者	838名
	報告会	会場数	11会場
		出席者	223名

よりあい広間	回数	55回
	参加者	532名

人間ドック	一泊ドック	387名
	日帰りドック	1,762名
PET / CT 検診		54名
健康教室	回数	92回
	参加者	1,440名

女性組織活動

- 1 組織の活性化と仲間づくりを進めるため、目的別グループ活動や部員の要望に沿った支会活動を実施したほか、農業や食に関わる学習活動や家の光三誌の普及運動、活用教室に取り組みました。また、次世代へのPRや参加促進を目指し、フレッシュミズ講座を開催したほか、「フレミズ活動“わたしの一步”」作文コンクールへの応募と全国での最優秀賞受賞を果たしました。
- 2 農業と安全・安心な食への理解促進のため、青年部と協力し、農業体験と調理体験を組み合わせた親子体験教室を実施しました。また、地産地消・国消国産運動を推進し、地元産・国産農産物を使った料理教室や共同加工をはじめ、エコープマーク品を中心とした共同購入運動に継続して取り組みました。
- 3 健康維持・増進のための健康教室や、防災について学ぶ研修会、「SDGs」につながるフードドライブの実践などを通じ、助け合いの意識醸成や誰もが元気で暮らしやすい地域づくりに取り組みました。
- 4 JAについての理解促進やJA運営参加のため、JA役職員との懇談会実施や各種会議への出席、学習会を行ったほか、女性組合員加入の声掛けにも取り組みました。

女性組織の状況

地区名	組織名	部員数
東 部	東部支会（のぞみ）	187名
上 田	上田支会（あゆみ）	139名
真 田	真 田 支 会	208名
丸 子	丸 子 支 会	180名
青 木	青 木 支 会	29名
よだくぼ 南 部	よだくぼ南部支会	203名
塩 田	塩 田 支 会	198名
合 計		1,144名

女性部の活動（主なもの）

活 動 内 容	回 数	参加者
フレッシュミズ講座	15回	87名
ふれあいママさんツアー	1回	64名
健 康 教 室	75回	943名
料 理 教 室	512回	2,902名
手 芸 教 室	242回	1,286名
農 業 体 験 研 修 （ 青 年 部 共 催 ）	3回	79名

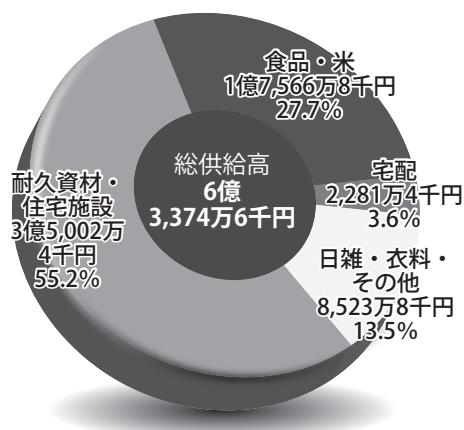
協同活動

- 1 直売所と連携したイベントの開催やJA施設を活用した研修会、健康教室などの各種協同活動に取り組みました。
- 2 行政や地域の生産者、青年部・女性部などと連携し、「地産地消」「国消国産」につながる食農・食育教育に取り組みました。

生活購買事業

- 1 定例訪問活動は、ライフスタイルの多様化に対応するため、暮らしに役立つ耐久資材等の提案に取り組みました。
- 2 女性部組織との連携により、共同購入を中心としたエコープマーク品の普及・拡大をすすめるとともに、重点品目（新茶、味噌等）の推進に組織全体で取り組みました。
- 3 SNSを活用した非対面での販売チャネルの導入に向け、検討をすすめました。

生活資材供給高



前年対比 62.4% 計画対比 92.5%

生活資材取扱実績

(単位：千円)

種 類	供 給 高			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
食 品 ・ 米	208,269	198,440	197,795	175,668
宅 配	104,541	95,178	91,881	22,814
日雑・衣料・その他	282,277	303,751	350,060	85,238
耐久資材・住宅施設	353,562	394,947	375,584	350,024
合 計	948,650	992,317	1,015,321	633,746

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。
 (注) 当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しない。

ホームエネルギー事業

- 1 ガス器具・保安機器等の交換、設備改善工事など組合員・利用者の安全確保に向け取り組みました。
- 2 JAフェスティバル等のイベントを通じたJAでんきのPR、切替の提案に取り組みました。

燃料（LPガス）取扱実績

(単位：千円)

種 類	供 給 高			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
L P ガ ス	449,757	463,967	434,484	438,546

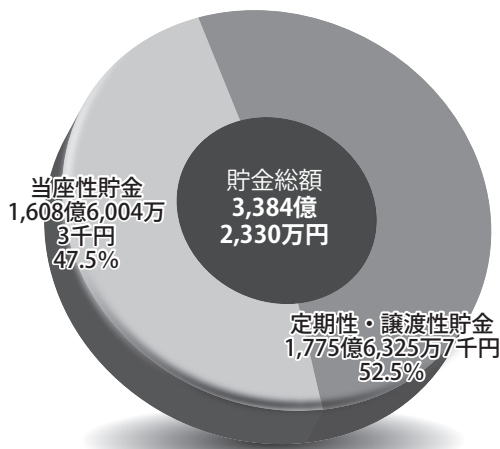
*前年対比 100.9% 計画対比 106.3%

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。
 (注) 令和5年度及び令和6年度供給高には、長野県LPガス価格高騰対策事業支援金等が含まれている。
 (注) 当期供給高は検針日基準で記載しており、損益計算書における金額とは一致しない。

信用事業

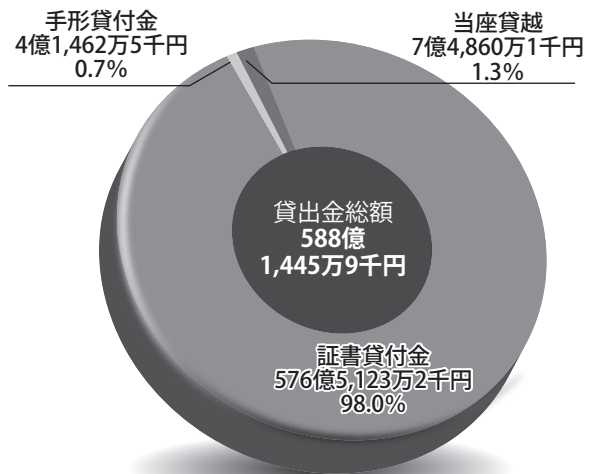
- 1 経営課題の解決による農業所得の増大に向け、メイン強化先の農業者のリストアップと訪問活動に取り組むとともに営農技術員との情報共有を図るため、定期的なミーティングを実施しました。また、担い手コンサルティングプログラムなどを通じ、資金対応や経営相談に取り組みました。
- 2 組合員・利用者の豊かな暮らしの実現に向け、年金個別相談会や新NISAの学習会を実施するとともに、組合員の生活資金ニーズに応じた金融商品の提供、JAカードの加入促進キャンペーンを通じた特典や利便性のPRに取り組みました。
- 3 資産形成・運用、相続対策ニーズへの対応として、地域の税理士等の専門家と連携し、個別相談に取り組みました。
- 4 法令遵守の徹底として全職員へのコンプライアンス研修を実施するとともに、組合員・利用者の利便性向上に向け、営業店システムの導入や非対面サービスの普及に取り組みました。

貯金の構成



前年対比 99.4% 計画対比 98.8%

貸出金の構成



前年対比 102.9% 計画対比 101.8%

行政指定金融機関の取扱状況

指定内容	指定数	行政名
指定金融機関	3	東御市・長和町・青木村
指定代理金融機関	1	上田市
収納代理金融機関	1	長野県

貯金、預金、貸出金及び有価証券などの概要

(単位：千円)

種類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
貯金	340,624,113	341,407,300	340,383,247	338,423,300
預金	276,589,049	275,435,005	271,421,965	267,519,933
貸出金	55,887,075	55,953,599	57,157,298	58,814,459
有価証券	3,231,741	3,666,079	5,224,617	5,980,363
国債	1,849,071	2,186,089	3,605,187	4,062,903
その他	1,382,670	1,479,990	1,619,430	1,917,460
内国為替取扱高	211,492,403	212,313,385	223,719,460	227,335,078

統一ローンの利用状況

種 類	件 数 (件)	金 額 (千円)	現行金利 (%)
住 宅 ロ ー ン	1,909	31,262,604	0.875～ 4.35
リ フ ォ ー ム ロ ー ン	49	109,538	1.70～ 3.64
教 育 ロ ー ン	114	49,077	1.65～ 2.45
マ イ カ ー ロ ー ン	459	632,865	1.40～ 3.70
農 機 ハ ウ ス ロ ー ン	71	113,521	1.83～ 2.48
ア グ リ マ イ テ ィ ー ロ ー ン	110	314,208	1.33～ 1.98
賃 貸 住 宅 ロ ー ン	55	935,356	2.20～ 5.86
事 業 ロ ー ン	5	139,401	2.40～ 3.625
カ ー ド ロ ー ン	1,398	349,911	3.05～ 8.05
信 販 保 証 ロ ー ン	1,312	1,785,511	2.10～11.00
合 計	5,482	35,691,997	

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

農業振興資金対応状況

○国・県制度資金の取扱

種 類	件 数 (件)	金 額 (千円)	現行金利 (%)
農 業 近 代 化 資 金	50	263,385	0.00～ 1.50
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	6	12,550	0.00～ 1.50
畜 産 制 度 資 金	2	794	0.00

(注) 長野県及び市町村等からの利子補給実施後の貸出金利。

○JA独自の低利農業振興資金の取扱

種 類	件 数 (件)	金 額 (千円)	現行金利 (%)
農 業 特 別 対 策 資 金	9	52,630	0.00～ 1.00

(注) 市町村等から利子補給あり。

信用事業借入金

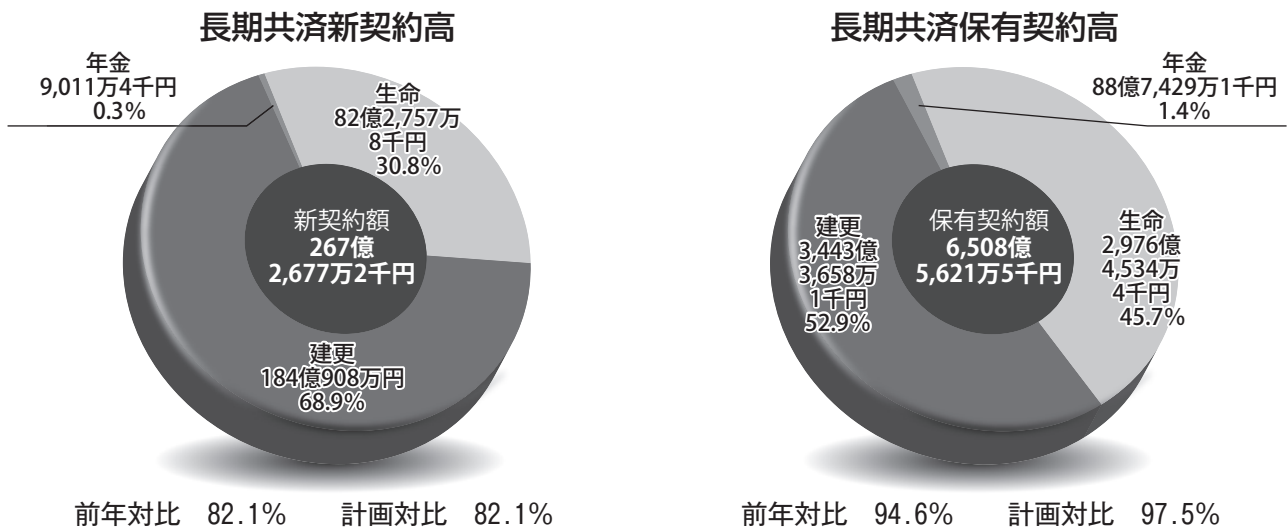
(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高	
証 書 借 入 金	10,110	3,300	860	12,550	
当 座 借 越	—	20,110,508	20,110,508	—	
合 計	10,110	20,113,808	20,111,368	12,550	
借 入 先	株式会社日本政策金融公庫	9,250	3,300	—	12,550
	長野県（就農施設等資金）	860	—	860	—
	信用農業協同組合連合会	—	20,110,508	20,110,508	—

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

共済事業

- 1 農業所得の増大および地域農業の活性化、協同活動の促進に向け、J A共済地域・農業活性化促進支援制度を活用した支援に取り組みました。また、安心して農業経営に専念できるよう、農業リスク診断活動を通じた保障提案に取り組みました。
- 2 「あんしんチェック活動」「3Q訪問活動」の展開により、組合員・利用者への「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障を提供するとともに、契約者への利便性向上に向けたJ A共済アプリ「Webマイページ」の登録促進に取り組みました。
- 3 知識の習得と質の高いサービスを提供するため、各種研修会への参加や資格取得に取り組むことで、迅速・適正な事務手続きに向けた人材育成および大規模災害時への契約者対応力強化を図りました。
- 4 交通事故時の契約者・利用者への「安心と満足」の提供に向け、迅速な初期対応および契約者フォローの徹底と早期解決に向けたJ A共済自動車損害調査サービスセンターとの連携強化に取り組みました。
- 5 本年度の実績につきましては、推進総合目標1,495万ポイントに対して、1,398万ポイントを確保しましたが、計画を達成することができませんでした。長期基盤目標実績については、生命万一基盤103万ポイントの実績、生存保障基盤102万ポイントの実績、年金基盤15万ポイントの実績、建物基盤128万ポイントの実績を確保し、そのうち建物基盤目標について達成することができました。



① 長期共済保有高 (年度末保有契約実績)

(単位：千円)

種類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
終身共済	295,792,127	270,929,548	247,669,874	227,746,946
定期生命共済	4,730,300	6,375,800	9,592,000	12,519,440
養老生命共済	71,751,330	64,010,536	54,492,024	45,240,616
こども共済	30,013,853	27,756,653	25,243,553	22,482,753
生命系				
医療共済	6,536,800	5,586,800	4,717,600	4,023,150
がん共済	1,493,500	1,448,000	1,397,000	1,339,000
定期医療共済	1,344,700	1,200,900	1,101,300	999,400
介護共済	2,974,828	3,797,321	4,483,962	5,259,590
年金共済(保障額)	748,000	573,900	552,200	517,200
建物系				
建物更生共済	373,598,738	363,489,380	354,660,068	344,336,581
合計	758,970,325	717,412,188	678,666,030	641,981,925

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

② 医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医 療 共 済	111,932 314,830	98,031 740,710	84,882 1,071,497	73,925 1,326,115
が ん 共 済	32,919	32,519	32,389	31,929
定 期 医 療 共 済	4,341	3,979	3,621	3,290
合 計	149,192 314,830	134,529 740,710	120,892 1,071,497	109,144 1,326,115

(注) 医療共済の金額は、上段に入院共済金額、下段に治療共済金額を記載している。

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

③ 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介 護 共 済	4,282,775	5,202,502	6,014,892	7,065,578
認 知 症 共 済		576,800	746,500	897,200
生活障害共済(一時金型)	5,671,100	7,577,300	8,663,800	9,654,900
生活障害共済(定期年金型)	615,920	574,700	591,220	599,420
特定重度疾病共済	2,163,500	1,942,900	1,809,000	1,890,100

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

④ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年 金 開 始 前	6,974,075	6,784,422	6,498,169	6,203,061
年 金 開 始 後	2,719,540	2,728,152	2,731,003	2,671,229
合 計	9,693,616	9,512,575	9,229,172	8,874,291

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

⑤ 短期共済新契約高

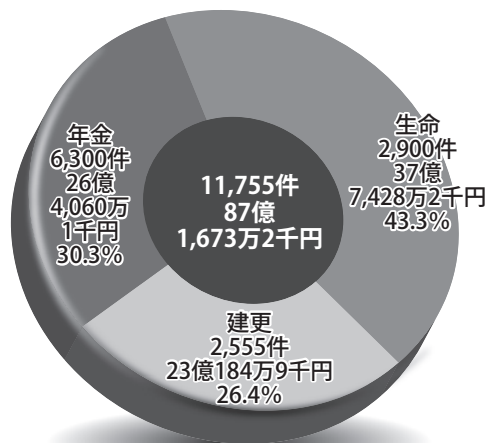
(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
火 災 共 済	80,945,120	80,759,320	80,787,480	80,401,130
自 動 車 共 済	997,420	970,495	964,262	969,154
傷 害 共 済	39,929,500	50,248,000	66,989,600	65,454,100
団体定期生命共済	126,000	112,000	108,000	112,000
定額定期生命共済	12,000	12,000	12,000	12,000
賠償責任共済	2,715	2,481	2,581	2,358
自 賠 責 共 済	129,203	121,154	109,509	104,154

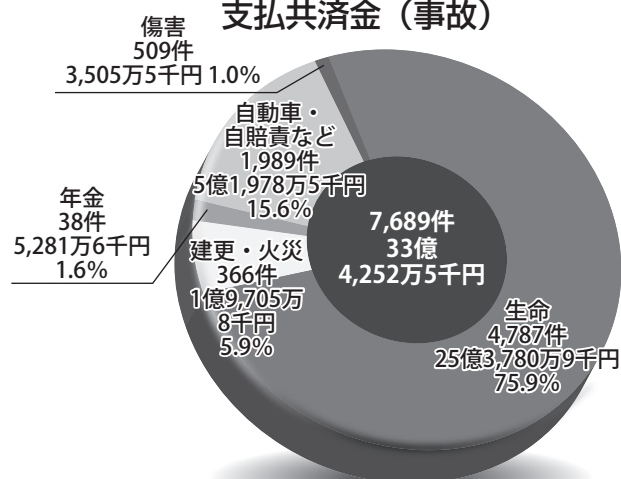
(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

支払共済金の状況

支払共済金（満期・その他給付金）



支払共済金（事故）



(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

利用事業

利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ライスセンター事業	118,664	125,903	124,434	123,810
育 苗 事 業	119,114	102,481	106,066	107,366
農作業受委託事業	73,315	71,421	70,023	70,434
共 選 所 事 業	163,986	177,747	156,001	166,856
その他利用事業	162,681	129,811	126,631	149,521
合 計	637,763	607,366	583,156	617,990

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

広報活動

- 1 広報誌「JAN! JAN!」の紙面構成を見直し、農業関係の発信を増やすとともに、SNSや地域コミュニティ誌での発信強化に取り組みました。
- 2 SNSによる発信強化として、ホームページ、Facebookに加え、Instagramでの情報発信をスタートしました。
- 3 地域コミュニティ誌への広告掲載、各種報道機関へのプレスリリース、記者懇談会の開催などを通じ、地域住民への情報発信に取り組みました。

農業情報・生活情報支援活動

- 1 ホームページやラジオ、有線放送など様々な媒体を通じ、農業や暮らしに関わる身近で役立つ情報を発信しました。

上小地域JANISインターネット接続サービスの提供状況

市町村名	一般電話回線		有線放送回線及びCATV回線		
	ひかり	ADSL	施設名	ADSL	CATV
上田市	○	○	J A信州うえだ上田有線放送センター	○	—
			川西有線放送農業協同組合	○	—
			丸子有線放送農業協同組合	○	—
			真田地区（対象施設なし）	—	—
			塩田地区（対象施設なし）	—	—
			武石地区（対象施設なし）	—	—
東御市	○	○	（対象施設なし）	—	—
長和町	○	○	長和町ケーブルテレビ「黒耀の里ゆいねっと」	—	○
青木村	○	○	（対象施設なし）	—	—

※JANISをプロバイダーとして一般電話回線を使用したインターネット接続もできます。

有線放送

- 1 有線放送事業を取り巻く環境変化を踏まえ、放送のあり方を継続して検討しました。
- 2 行政・医療関係機関・他の有線放送施設と連携し、くらしや災害等に関する情報発信に取り組みました。

有線放送会計収支決算書

（単位：千円）

費用			収益		
科目	金額	説明	科目	金額	説明
施設費	17,056	施設工事、電気料ほか	使用料	18,095	有線使用料
業務費	121	通信運搬費、消耗品ほか	設備負担金	749	脱退負担金
負担金	41	共設協会負担金ほか	放送料	1,548	受入放送料
雑費	3		受入工事代金	777	移転工事代ほか
事業管理費	4,742	人件費、減価償却費ほか	雑収入	795	
合計	21,965		合計	21,965	

（注）金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

経営管理・組織運営

- 1 組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立
 - (1) 組合員との対話活動の強化として、個別訪問の強化や生産部会・女性部・青年部役員との懇談会の実施とともに、会議資料として長期収支シミュレーション等の活用に取り組みました。
 - (2) 農家組合（農事組合、実行組合）との諸会議を引き続き開催し、地域諸課題の収集に取り組みました。
 - (3) 女性部活動やイベントを通じた女性組合員加入促進に取り組んだ結果、令和6年度末時点で、女性組合員26.8%となりました。
- 2 「食と農業の応援団」の拡大
 - (1) 各種活動参加やローン、定期貯金などの事業利用を通じた組合員加入促進に取り組みました。
 - (2) 経営改革により集約した店舗等の利活用について、区域ごとの検討を継続実施しました。
- 3 新たな事業戦略（成長化戦略・効率化戦略）を策定・実践するための「人づくりの仕組み」の構築
 - (1) 人事労務改革の実現に向け、現状の人事制度における課題・環境整備に向けた検討に中央会と連携して取り組みました。
 - (2) 職員のスキルアップや質の高いサービス提供に向け、基本認証資格の取得、通信教育の実施に取り組みました。
- 4 有効に機能する内部統制の確立とコンプライアンスの徹底・定着
 - (1) ハラスメント関連やインサイダー取引防止を含めたコンプライアンス研修会及びマネロン・テロ資金供与対策にかかる研修会について、全役職員対象に実施するとともに、理解度テストの実施、マニュアル改訂、ポスター掲示等、コンプライアンス意識の醸成に取り組みました。また、自主点検、事務ミス状況、苦情・相談対応状況、マネロン等の防止にかかる対応状況等について、関係部署へ継続的に周知・徹底し、早期発見・早期対応の意識醸成に取り組みました。
 - (2) 災害対策本部事務局メンバーで事業継続計画（BCP）の読み合わせを行い、現行体制等に平仄をあわせて計画書の改善点の洗い出し、机上訓練実施に向けた課題の検討に取り組みました。また、安否確認システム訓練、システム障害訓練を年2回実施しました。
 - (3) 各拠点の往査に加え、各業務の取引データから異例取引などを抽出し、妥当性や不正取引の有無についての検討を強化しました。また、信用事業では、監査支援システムの稼働により、多種多様なデータの取得が可能となったことから、内部監査での活用に取り組みました。

経営改革

- 1 営農技術員の指導対象先の市場販売農家を明確化し、農家訪問と圃場巡回による対話活動及び営農相談員による多様な生産者の営農相談に取り組みました。
- 2 信用共済事業では、営業店システムの導入やJAバンクアプリ、JA共済アプリ等を活用した業務効率化と組合員・利用者の利便性向上に取り組むとともに、総合事業を活かした営業体制の充実に取り組みました。また、営農関連事業では、品目別（地帯別）栽培に基づく指導体制により、ブランド力のある産地化の形成等に取り組みました。
- 3 第10次中期3カ年計画の四半期毎の総括を実施することで、進捗管理を通じた改革の着実な実践を図りました。

地区活動計画と実践状況

食と農を基軸に地域に根ざした協同組合として、地域貢献や活性化につながる「地区活動計画」を各地区で策定し、協同活動・食農教育等を通じた地域活性化に取り組みました。

また、JA・組合員・地域の繋がり強化と地元農畜産物をPRするため、JAフェスティバルを7地区8会場で開催しました。



地区名	実施内容	備考
東部地区	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員・地域参加型イベントの開催 ・地域組織と連携した環境整備 ・地域と連携した食農教育の実践 ・JA施設を活用した組合員・地域住民の健康づくり支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・行政等との連携によるイベント開催 ・地域との協働による環境整備・清掃活動 ・小学生への農業体験実習による食・農の理解促進 ・関係機関と連携した健康教室の開催
上田東地区	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所を通じた地域活性化 ・稲倉棚田を通じた文化遺産の継承 ・地域イベントへの参加・協力 ・組合員・地域住民の健康づくり支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者との連携によるイベント開催と地域との交流 ・保存会、地域との連携による保全活動と米づくりへの参画 ・地域イベントを通じた農畜産物のPR ・関係機関と連携した健康教室の開催
西部地区	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所を通じた地域活性化 ・店舗利活用による交流・活性化促進 ・地域と連携した食農教育の実践 ・組合員や地域住民の健康・ふれあいづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者との連携によるイベント開催と地域との交流 ・地域交流やくらしづくりに向けた店舗活用（ふれあい自由広場） ・園児の農業体験による食・農の理解促進 ・健康教室の開催を通じた地域との交流促進
真田地区	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所を通じた地域活性化 ・地域と連携したあいさつ運動の実施 ・地域とのコミュニケーション強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者との連携によるイベント開催と地域との交流 ・登校する児童の横断サポート（交通安全活動） ・イベントや講習会等を通じた地域住民との交流
丸子地区	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所と連携した農業の魅力発信 ・農商工観学連携による地域振興 ・地域と連携した食農教育の実践 ・組合員・地域住民の健康づくり支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な地元農産物のPRと魅力ある農業の提案 ・職員向けの稲作実習と、収穫米を使用した清酒造り ・園児、小学生への農業体験実習による食・農の理解促進 ・関係機関と連携した健康教室の開催
よだくぼ南部地区	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所と連携した農業の魅力発信 ・地域イベントによる地域活性化 ・農業体験実習を通じた絆づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な地元農産物のPRと魅力ある農業の提案 ・地産地消と地域活性化に向けた行政等とのイベント開催 ・小学生への農業体験実習による地元農産物の情報発信や農福連携による新しい地域コミュニティの創出
塩田地区	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携した食農教育の実践 ・地元農産物の活用による調理体験を通じた食農教育の実践 ・組合員・地域住民の健康づくり支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校と連携した農業体験実習と食・農への理解促進 ・小学生との調理実習と交流イベントの実施 ・関係機関と連携した健康教室・イベントの開催

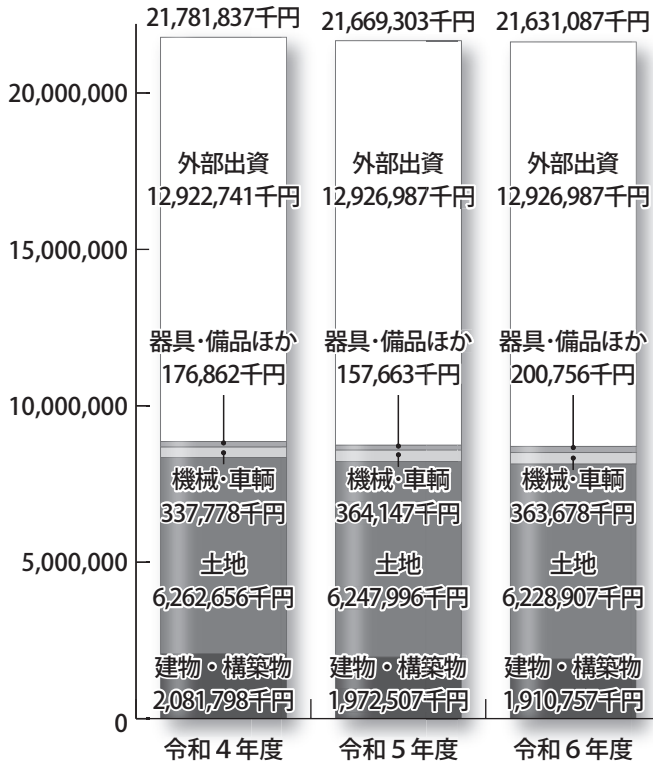
みんなで所有している財産と出資金

1 出資金本年度減少額 60,273千円

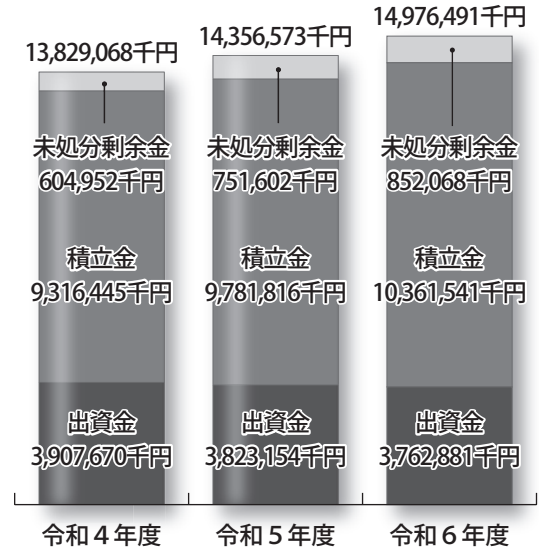
2 自己資本充足状況

- ① 自己資本 14,938,228千円 (財務処理基準)
- ② 固定資産 9,015,694千円 (財務処理基準)
- ③ 自己資本充足率 (固定比率) $[(①/②) \times 100]$ 165.69%
- ④ 単体自己資本比率 13.08%

固定資産の推移



自己資本の推移



(注) 出資金は処分未済持分を控除した額です。

3 資金調達の状況

(単位：千円)

種類	当 期 首 計	当 期 末 計	増 減
出 資 金	3,874,936	3,812,277	△ 62,659
処分未済持分	△ 51,782	△ 49,396	2,386
合 計	3,823,154	3,762,881	△ 60,273

4 設備投資の状況

施設名	規模・能力・構造など
農産物流通センター	真空冷却装置更新
東部ライスセンター	糶摺機更新
泉田ライスセンター	色彩選別機設置

事業成果の推移

事業全般

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業利益	419,833	461,967	427,264	439,845
経常利益	617,143	678,201	701,927	754,399
当期剰余金	444,210	491,414	631,766	719,103
総資産	361,147,995	360,998,370	359,918,413	358,827,787
純資産	13,330,006	13,516,731	14,035,793	14,415,756

当該事業年度における事業の経過

令和6年

3月	
19日	果実生産者大会
21日	J A 信州うえだ女性部定期総会
25日	令和5年度決算監事監査（4月10日まで）
26日	令和5年度優秀農家表彰審査会
29日	監事会・理事会
4月	
1日	令和6年度新採用職員入組式 みのり監査法人期末Ⅱ監査（3日まで）
3日	J A 信州うえだ青年部定期総会
4日	米穀担い手部会定期総会
10日	花き部会総会 J A 食農教育本贈呈式
11日	みのり監査法人期末Ⅱ監査（13日まで） 国分直売所利用組合定期総会
12日	J A 信州うえだ助け合いの会総会 臨時監事会
15日	畜産部会定期総会
17日	コアしおだ直売所利用組合定期総会
19日	(株)オートパル信州うえだ春の中古車市（20日まで）
20日	生産者直売所いずみの里定期総会
23日	J A 信州うえだ年輪の会総会
26日	監事会・理事会
27日	新鮮市真田直売所リニューアルオープン
5月	
7日	京浜市場トップセールス（8日まで）
10日	令和6年度食料・農業・地域政策推進全国大会（東京都）
24日	監事会・理事会 第30回通常総代会
27日	(株)ジェイエイサービス株主総会 (有)信州うえだファーム通常総会 (株)オートパル信州うえだ株主総会
30日	うえだ食彩館ゆとりの里管理運営組合総会



令和6年度、新たに4名の新採用職員が入組



新鮮市真田直売所が旧グリーンファームさなだ店へ移転し、リニューアルオープン



令和5年度事業報告をはじめ、計5議案について審議・承認された第30回通常総代会

6月	
6日	営農技術員一人一研究発表大会及び生産基盤強化対策取組の報告会
17日	菅平レタス出荷査定会
21日	大田市場トップセールス（22日まで）
26日	監事会・理事会
7月	
1日	J A長野県農政セミナー（アクティーホール）
2日	県常例検査（11日まで） 農産物流通センター運営委員会
8日	第1回区域運営委員会（8月8日まで）
12日	青年部役員との懇談会
19日	女性部役員との懇談会
29日	監事会・理事会
30日	セミドライ施設の活動状況報告会
8月	
2日	年輪の会マレットゴルフ大会
12日	花市（各地区）
20日	みのり監査法人期中Ⅰ監査（23日まで）
23日	㈱オートパル信州うえだ中古車市（24日まで）
25日	第30回J Aフェスティバル踊り大会
27日	監事会・理事会
30日	菅平ハクサイ出荷査定会
9月	
9日	上田農業農村支援センターとの農政懇談会
11日	淀橋市場トップセールス（12日まで）
14日	第30回J Aフェスティバル（上田会場） 第10回上小地区協同組合まつり
21日	第30回J Aフェスティバル（東部会場）・巨峰の王国まつり（22日まで） 第30回J Aフェスティバル（塩田会場）
24日	上田市議会産業水道委員会との農政懇談会
27日	監事会・理事会
28日	ぶどうフェスタinアリオ上田
10月	
4日	仮決算監事監査（21日まで）
13日	J Aフェスティバル（菅平会場）
16日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する市町村長要請（東御市）
17日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する市町村長及び市町村議会議長要請（青木村）
18日	㈱オートパル信州うえだ商談会（～19日）
19日	第30回J Aフェスティバル（真田・青木会場）
21日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する市町村長要請（上田市）
29日	みのり監査法人期中Ⅱ監査（11月1日まで） 監事会・理事会
31日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する市町村長及び市町村議会議長要請（長和町）



セミドライ施設で加工した商品を活用し、数量限定のコラボ商品を開発。活動状況報告会を通じ、記者発表を実施。



管内の直売所等で毎年恒例の花市を開催。



淀橋市場でブドウのトップセールスを東御市と合同で実施。



上田会場を皮切りに、7地区8会場で開催したJ Aフェスティバル。

11月

1日	第2回区域運営委員会（21日まで）
7日	第73回JA長野県大会（キッセイ文化ホール）
9日	（株）オートパル信州うえだお客様感謝デー
11日	きのこ生産者大会
12日	第1回総合運営委員会（29日まで）
16日	第30回JAフェスティバル（丸子会場）
19日	泉田ライスセンター色彩選別機お披露目式
21日	女性部役員との懇談会
22日	JAグループ基本農政確立全国大会（東京都）
	第30回JAフェスティバル（よだくぼ南部会場）
23日	収穫感謝祭（農産物流通センター、うえだ食彩館ゆとりの里農産物直売所、農産物直売所マルシェ国分、生産者直売所いずみの里、A・コープコアしおだ店）
25日	保健福祉推進委員会 生産部会役員との懇談会
27日	青年部役員との懇談会 監事会・理事会
29日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する市町村議会議長要請（上田市）

12月

8日	JA信州うえだ女性部ふれあいママさんツアー（9日まで）
12日	JA長野県家の光文化活動研究集会（アクティーホール）
13日	大田市場トップセールス（14日まで）
14日	東部地区年末大感謝祭
17日	令和7年度農業関係施策・予算等に関する市町村議会議長要請（東御市）
26日	監事会・理事会

令和7年

1月

14日	JA信州うえだ新春賀詞交歓会
20日	みのり監査法人期中Ⅲ監査（24日まで）
23日	川東セレモニー別館竣工式
28日	監事会・理事会

2月

1日	令和6年度役職員全体集会 JA信州うえだ農政懇談会
8日	組合員懇談会（3月5日まで）
12日	みのり監査法人期中Ⅲ監査（14日まで） 家の光創刊100周年記念第66回全国家の光大会（神奈川県、13日まで）
14日	（株）オートパル信州うえだ春の商談会（15日まで）
16日	JA信州うえだ合併30周年記念大会
18日	第2回総合運営委員会
25日	監事会・理事会
28日	決算基準日・決算棚卸監査 みのり監査法人期末Ⅰ監査



農産物流通センターなど管内6会場で収穫感謝祭を開催



旧古里店を家族葬が行える「川東セレモニー別館」としてリニューアルオープン



地元選出国会議員及び県議会議員との農政懇談会を開催し、管内の農業課題について意見交換



サントミュージゼで合併30周年記念大会を開催し、組合員をはじめ地域住民1,231人が来場。

総代会の開催状況

通常総代会

開催日時：令和6年5月24日(金) 午後1時30分

総代会日現在総代数		499名
出席総代数	実際に出席した総代	95名
	代理人	0名
	書面	397名
	計	492名
出席准組合員数		0名

重要な議事及び決議事項

- ・第30期事業年度（令和5年度）事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案の承認について
- ・令和6年度事業計画並びに総合損益・財務計画の設定について
- ・令和6年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定について
- ・令和6年度における理事及び監事の報酬決定について
- ・定款及び定款附属書 総代選挙規程の変更について

理事会・監事会・専門委員会の開催状況

理事会・監事会・専門委員会

会議名	開催回数
理事会	12回
監事会	14回
農づくり委員会	12回
くらしJAづくり委員会	14回

組合員の状況

組合員の状況

	正 組 合 員			准 組 合 員			合 計
	個 人	団 体	合 計	個 人	団 体	合 計	
組合員戸数	12,704戸	65戸	12,769戸	10,970戸	297戸	11,267戸	24,036戸
組合員数	13,825人	65人	13,890人	13,912人	297人	14,209人	28,099人

組合員の数及びその増減

(単位：組合員数)

資 格 区 分		当 期 首	当期加入	当期脱退	当 期 末	増 減	
正 組 合 員	個 人	14,197	290	662	13,825	△ 372	
	法 人	農事組合法人	8	0	0	8	0
		その他の法人	58	3	4	57	△ 1
准 組 合 員	個 人	13,657	657	402	13,912	255	
	農 業 協 同 組 合	2	0	0	2	0	
	農 事 組 合 法 人	6	0	0	6	0	
	そ の 他 の 団 体	287	4	2	289	2	
合 計		28,215	954	1,070	28,099	△ 116	

出資口数及びその増減

(単位：口)

	当 期 首 現 在	当 期 末 現 在	増 減
正 組 合 員	3,037,383	2,955,173	△ 82,210
准 組 合 員	785,771	807,708	21,937
処分未済持分（JA持分）	51,782	49,396	△ 2,386
合 計	3,874,936	3,812,277	△ 62,659

*出資1口金額 1,000円

*当期末払込済出資総額 3,812,277,000円

(注) 処分未済持分（JA持分）とは、定款第19条に規定された組合が組合員から譲り受けた持分。

役員の名簿及び役職など

[理事]

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	眞島 実	常勤	有	
代表理事専務理事	丸山 勝也	常勤	有	JAづくり本部長
常務理事	櫻井 典夫	常勤	無	くらしづくり本部長
常務理事	和田 宏一	常勤	無	農づくり本部長
理事	射手 誠司	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	船田 寿夫	非常勤	無	農づくり委員
理事	堀 すみ江	非常勤	無	農づくり委員
理事	柳澤 明德	非常勤	無	農づくり副委員長
理事	赤岡 武信	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	佐野 春子	非常勤	無	農づくり委員
理事	石井 千春	非常勤	無	くらしJAづくり委員長
理事	櫻井 豊樹	非常勤	無	農づくり委員
理事	大井 広一	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	横澤 永裕	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	宮崎 早苗	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	北島 一博	非常勤	無	農づくり委員長
理事	堀内 美智子	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	金井 章二	非常勤	無	農づくり委員
理事	齋藤 勝彦	非常勤	無	農づくり委員
理事	杉原 茂安	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	松久 宏明	非常勤	無	農づくり委員
理事	小林 美智子	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	和田 昭子	非常勤	無	くらしJAづくり委員
理事	吉田 智明	非常勤	無	くらしJAづくり副委員長
理事	林 健三	非常勤	無	農づくり委員
理事金融共済部長	小山 元寛	非常勤	無	

[監事]

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表監事	小林 久晃	非常勤	—	
代表監事代理	高橋 一嘉	非常勤	—	
常勤監事	木村 明夫	常勤	—	員外監事
監事	柳沢 文人	非常勤	—	
監事	宮澤 宏一	非常勤	—	
監事	小林 晴夫	非常勤	—	

(注) 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険は被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を補填するものです。

また、株主代表訴訟補償特約に関する保険料は、役員報酬額に応じて各被保険者が負担しております。

[役員数]

(単位：人)

区 分	前 期 末	当 期 就 任	当 期 退 任	当 期 末	定款に定める 役員の定数
理 事 (うち常勤) (うち女性)	26 (4) (6)	— (—) (—)	— (—) (—)	26 (4) (6)	25~27 (4) (6)
監 事 (うち常勤) (うち女性)	6 (1) (0)	— (—) (—)	— (—) (—)	6 (1) (0)	6~7 (1) (0)
合 計 (うち女性)	32 (6)	— (—)	— (—)	32 (6)	31~34 (6)

会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士乗松敏隆氏・公認会計士西川泰広氏であります。

職員の状況

(単位：人)

区 分	当 期 首	当 期 増	当 期 減	当 期 末		
				男	女	計
一 般 職 員	519	15	63	270	201	471
営 農 技 術 員	31	—	3	24	4	28
営 農 相 談 員	3	—	—	1	2	3
くらしの活動相談員	7	—	—	—	7	7
合 計	560	15	66	295	214	509

* 期末職員数には期末退職者は含まない。

* 職員数は、正職員および臨時職員の合計である。

* 「指導員の状況」に記載されている営農技術員数には、外部嘱託職員が含まれるため、期末職員数とは一致しない。

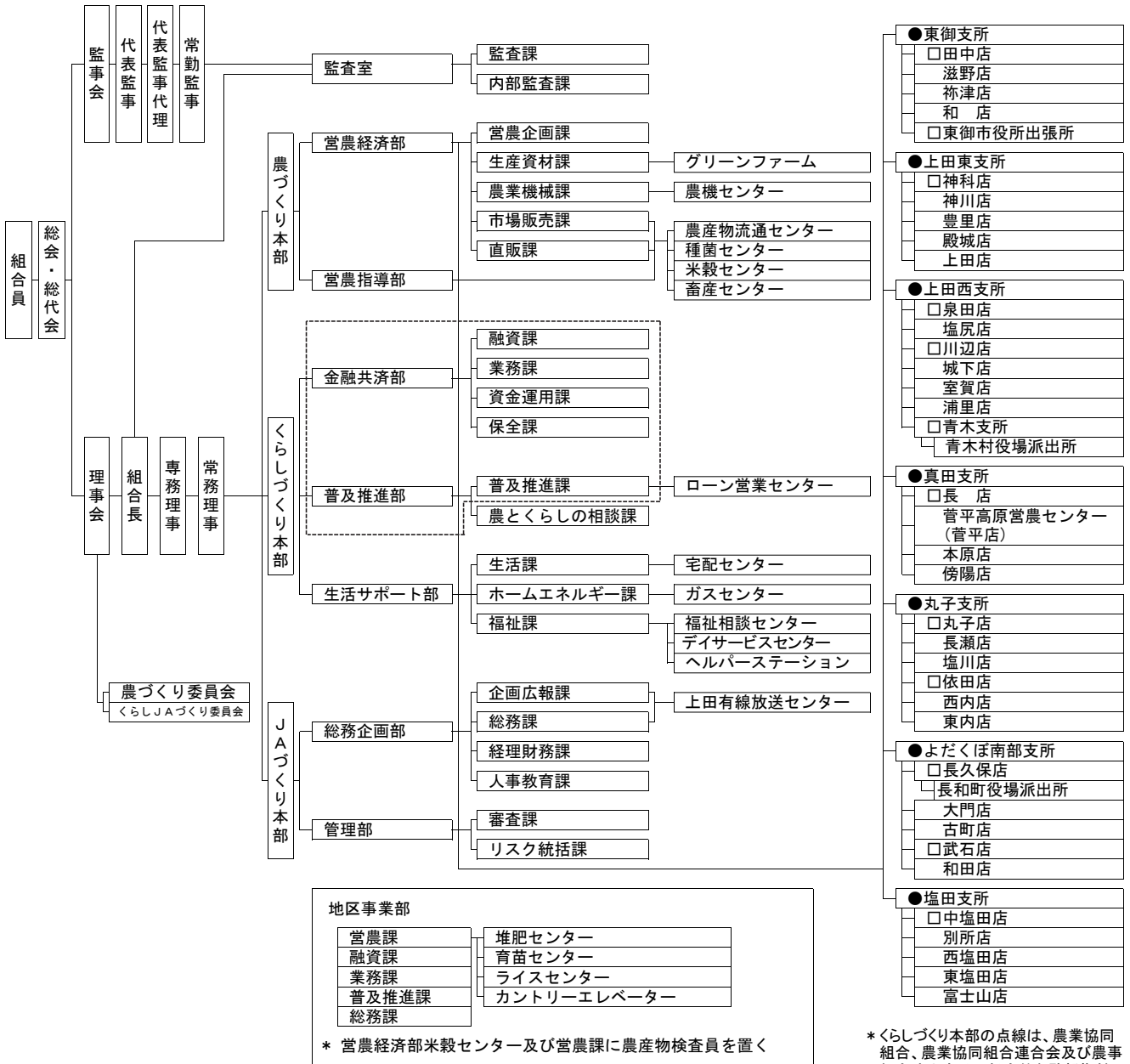
組合員組織

(単位：人)

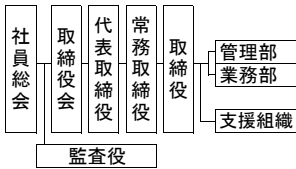
組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
総 合 運 営 委 員 会	53	花 き 部 会	231
区 域 運 営 委 員 会	524	野 菜 協 議 会	425
実 行 組 合 ・ 農 家 組 合 等	13,698	畜 産 部 会	23
女 性 部	1,144	き の 乙 協 議 会	9
助 け 合 い の 会	873	青 壯 年 組 織 連 絡 会	176
青 色 申 告 会	111	青 年 部	38
米 穀 担 い 手 部 会	71	年 輪 の 会	18,561
果 実 専 門 委 員 会	1,011		

経営管理組織機構図

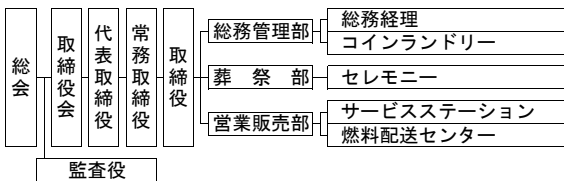
(令和7年2月28日現在)



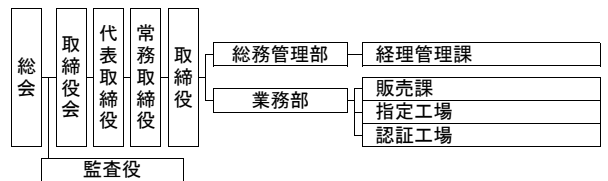
有限会社 信州うえだファーム



株式会社 ジェイエサービス



株式会社 オートバル信州うえだ



* ぐらしづくり本部の点線は、農業協同組合、農業協同組合連合会及び農事組合法人向けの総合的な監督指針Ⅱ-1-2-3-2(3)④に基づき信用事業専任理事の権限範囲

* ●は地区事業部
□は金融共済窓口店舗

* 東部地区事業部営農課に東御支所営業窓口を置く

施設の設置状況

本 所

名 称	所 在 地	備 考
本所 上田有線放送センター	上田市大手二丁目7番10号	
営農經濟部	上田市殿城80番地	
営農指導部	上田市殿城85番地	

支所・店

(※印は地区事業部)

名 称	所 在 地	備 考
※東 御 支 所 (田中店)	東御市田中63番地4	
〃 滋野店	東御市滋野乙205番地1	
〃 祢津店	東御市祢津1280番地1	
〃 和 店	東御市海善寺1238番地	
〃 東御市役所出張所	東御市県281番地2	東御市役所内
〃 営業窓口	東御市祢津1049番地1	東部地区事業部営農課内
※上田東支所 (神科店)	上田市住吉400番地	
〃 神川店	上田市国分1321番地1	
〃 豊里店	上田市芳田1192番地1	
〃 殿城店	上田市殿城771番地1	
〃 上田店	上田市大手二丁目1番1号	
※上田西支所 (川辺店)	上田市上田原677番地	
〃 塩尻店	上田市上塩尻252番地	
〃 泉田店	上田市吉田305番地	
〃 城下店	上田市諏訪形1160番地2	
〃 室賀店	上田市下室賀2347番地7	
〃 浦里店	上田市浦野40番地2	
青木支所	小県郡青木村大字田沢92番地5	青木村役場所有
〃 青木村役場派出所	小県郡青木村大字田沢111番地	青木村役場内
※真 田 支 所 (長 店)	上田市真田町長3893番地1	
〃 菅平店	上田市菅平高原1223番地2092	
〃 本原店	上田市真田町本原541番地1	
〃 傍陽店	上田市真田町傍陽6250番地	
※丸 子 支 所 (丸子店)	上田市上丸子952番地	
〃 長瀬店	上田市長瀬2489番地5	
〃 塩川店	上田市塩川1333番地	
〃 依田店	上田市生田3882番地	
〃 西内店	上田市平井1741番地1	
〃 東内店	上田市東内1537番地	
※よだくぼ南部支所 (長久保店)	小県郡長和町長久保1674番地	
〃 長和町役場派出所	小県郡長和町古町4247番地1	長和町役場長門庁舎内
〃 大門店	小県郡長和町大門1160番地2	
〃 古町店	小県郡長和町古町2799番地	
〃 武石店	上田市下武石706番地	
〃 和田店	小県郡長和町和田2872番地	長和町役場和田庁舎に併設
※塩 田 支 所 (中塩田店)	上田市中野87番地	
〃 別所店	上田市別所温泉1748番地4	
〃 西塩田店	上田市新町144番地1	
〃 東塩田店	上田市古安曾2057番地	
〃 富士山店	上田市富士山3279番地1	

資産相談関連施設

名 称	所 在 地	備 考
ローン営業センター プレミアムサロン	上田市住吉22番地1	

営農課・センター・営農関連施設

名 称	所 在 地	備 考
東部地区事業部営農課	東御市祢津1049番地1	
上田東地区事業部営農課	上田市住吉378番地3	
西部地区事業部営農課	上田市吉田305番地	
西部地区事業部営農課・青木	小県郡青木村大字村松36番地2	
真田地区事業部営農課	上田市真田町長6114番地2	
菅平高原営農センター	上田市菅平高原1223番地2092	
丸子地区事業部営農課	上田市生田3887番地3	
よだくぼ南部地区事業部営農課	上田市武石沖191番地1	
塩田地区事業部営農課	上田市中野87番地	
農産物流通センター	上田市殿城80番地	上田市から賃借
米穀センター	上田市住吉558番地2	
種菌センター	小県郡長和町和田1299番地18	
畜産センター	上田市殿城85番地	営農指導部内

グリーンファーム店

名 称	所 在 地	備 考
グリーンファーム中央店	上田市国分80番地6	
グリーンファーム東部店	東御市祢津1049番地1	
グリーンファームよだくぼ南部店	上田市武石沖191番地1	
グリーンファームしおだ店	上田市中野89番地	

農機センター

名 称	所 在 地	備 考
基幹農機センター	上田市生田3887番地3	
東部地区農機センター	東御市鞍掛46番地1	
上田東地区農機センター	上田市住吉400番地	
西部地区農機センター	上田市上田原677番地	
真田地区農機センター	上田市真田町長6288番地2	
よだくぼ南部地区農機センター	上田市武石沖191番地1	
青木地区農機センター	小県郡青木村大字村松34番地1	
塩田地区農機センター	上田市中野88番地2	

福祉関連施設

名 称	所 在 地	備 考
福祉相談センター	上田市中野64番地1	
塩田デイサービスセンター	上田市中野339番地2	
ヘルパーステーション	上田市中野64番地1	

ガスセンター

名 称	所 在 地	備 考
ガスセンター	上田市中野87番地	

宅配センター

名 称	所 在 地	備 考
宅配センター	東御市和1968番地1	

委託施設の状況

代理業者数の推移

項 目	当 期 首	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末
共 済 代 理 店 数	44	1	1	44

当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共 済 代 理 店	青木自動車工業	東御市海善寺1158番地1	自動車修理・販売

(注) 特定信用事業代理業者に該当する業者はありません。

子会社の概況

【株式会社ジェイエイサービス】

J A信州うえだの事業を補完する子会社として、J Aとの連携・協力による事業を展開しました。

【葬祭事業】

- 1 地区事業部と連携を図り「虹の会」の普及推進・会員特典の周知活動に取り組むとともに、会員特典の提供と利用者の要望に沿った対応により「虹の会」会員利用率80%を保持しました。
- 2 葬儀後は、新盆や法要等に備え、早期の事前案内と担当者間の連携強化を図り、アフターフォローの強化に取り組みました。
- 3 全ホールにおいて定期的な相談会を開催し、組合員・「虹の会」会員へのPRに加え、担当者によるポスティングおよび新聞折込みの活用により、会員外の相談者の確保に取り組みました。

【SS（サービスステーション）事業】

- 1 全農のSSアプリ普及キャンペーンの活用や各種イベントでのPRによる普及推進を図るとともに、クーポン発行による利用拡大に取り組みました。
- 2 全農キャンペーンの合間に独自キャンペーンを折り込むなど、年間通した利用促進に取り組みました。
- 3 法令点検や自主点検の継続実施による安全性の確保と、各種研修会などへの参加による利用者対応の向上に取り組みました。

【コインランドリー事業】

- 1 利用者のリピートにつなげるため、清潔な店舗運営に取り組みました。

会 社 名	株式会社ジェイエイサービス
代 表 者 名	眞島 実
設 立 年 月 日	平成11年9月1日
所 在 地	長野県上田市大手二丁目7番10号
事 業 内 容	葬祭業・サービスステーション（給油所）事業 コインランドリー事業
資本金総額（発行済株式）	90,000千円（4,000株）
議 決 権 保 有 割 合	100%
役 員 数	5人
社 員 数	55人

【有限会社信州うえだファーム】

J Aの基本目標である「管内農業の振興」「農業所得の増大」「安心して暮らせる豊かな地域づくり」の実現に協同して取り組むとともに、地域農業の模範となるべく栽培技術の習得と財務の健全化を図り、持続可能で安定した事業運営に取り組みました。

- 1 J A信州うえだの重点品目振興ビジョン及び地域農業振興ビジョンをもとに作付けを行い、管内農業の振興を図りました。
- 2 「農業所得の増大」、「農業生産の拡大」に向けた営農類型の策定に取り組みました。
- 3 新技術の普及に向けた栽培実証では「アスパラガス枠板式高畝栽培」、スマート農業技術ではIoTセンサーによるデータに基づく栽培管理、スマートグラスを活用した遠隔営農相談、AIを活用した農産物の選果スキルについて、営農関連部署と連携して取り組みました。また、みどりの食料システム関連では、管内有機栽培農家との連携について検討を実施しました。

- 4 急激に進む農業労働力の減少と高齢化に対処するため、新規就農者の育成事業に取り組み、3名の研修生受入れ、4名の新規就農者の独立就農を支援しました。
- 5 実施事業の見直しなど経営改善に向けて取り組み、経営収支の改善を図りました。

会 社 名	有限会社信州うえだファーム
代 表 者 名	和田 宏一
設 立 年 月 日	平成12年3月1日
所 在 地	長野県上田市大手二丁目7番10号
事 業 内 容	農産物の生産及び販売、農作業受託
資本金総額（発行済株式）	36,200千円（724株）
議 決 権 保 有 割 合	99.4%
役 員 数	4人
社 員 数	15人

【株式会社オートパル信州うえだ】

主要自動車メーカーの受注停止や中古車の価格高騰など厳しい事業環境の下、J Aグループ相互連携による総合事業の利用強化と業務の効率化をすすめました。

- 1 車検整備に係る指定・認証各工場の手配を見直し、整備士確保が難しいなかで業務の効率化に取り組みました。
- 2 県域J A自動車関連会社との連携によるキャンペーン等を販売の足掛かりとし、営農車を中心とした営業強化に取り組みました。
- 3 コロナ禍で休止していた「お客様感謝デー」を再開するなど、対面活動を通じたカーメンテナンスの提案に取り組みました。
- 4 OBD（車載式故障診断装置）搭載車の車検整備に対応した機器を導入するとともに、検査員・整備士の技術向上に取り組みました。

会 社 名	株式会社オートパル信州うえだ
代 表 者 名	丸山 勝也
設 立 年 月 日	平成18年3月1日
所 在 地	長野県上田市住吉22番地1
事 業 内 容	各種自動車及び自動車附属品の販売・修理及び整備・钣金・塗装事業、各種農業機械及び農業機械附属品の販売・修理及び整備事業、損害保険代理業、農業協同組合法（昭和22年法律132号）に基づく共済代理店業、燃料及び油脂類の販売事業
資本金総額（発行済株式）	80,000千円（1,600株）
議 決 権 保 有 割 合	100%
役 員 数	4人
社 員 数	24人

事業報告の附属明細書 第31期事業年度（令和6年3月1日から令和7年2月28日まで）

1 役員に対する報酬等の明細

（単位：千円）

区 分	当期中の報酬支払額	総代会で定められた報酬限度額
理 事	56,123	56,500
監 事	14,385	14,500
合 計	70,509	71,000

2 役員等の兼職等の明細

役 職 名	常勤 非常勤 の別	代表権 の有無	氏 名	兼 職 先 名 または兼業事業名	兼職等先での役職名
代表理事組合長	常 勤	有	眞島 実	(株)ジェイエイサービス JA長野中央会 JA長野信連 JA長野厚生連 JA全農長野県本部 JA全共連長野県本部 ほか14先 農業	代表取締役 副会長理事 経営管理委員会副会長 経営管理委員会副会長 運営委員会副会長 運営委員会副会長
代表理事専務理事	常 勤	有	丸山 勝也	(株)オートパル信州うえだ 農業	代表取締役
常 務 理 事	常 勤	無	櫻井 典夫	農業	
常 務 理 事	常 勤	無	和田 宏一	(有)信州うえだファーム ほか2先 農業	代表取締役
常 勤 監 事	常 勤	—	木村 明夫	(株)ジェイエイサービス (有)信州うえだファーム (株)オートパル信州うえだ	監査役 監査役 監査役

3 役員との間の取引の明細

（単位：千円）

役 職 名	取 引 内 容 及 び 金 額		摘 要
	取引の種類	取 引 金 額	
理事（1名）	貸出金	当期取引額	—
		当期首残高	4,000
		当期末残高	2,000
		当期増減額	△ 2,000

貸借対照表

第31期事業年度（令和7年2月28日現在）

信州うえだ農業協同組合
(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
1 信用事業資産	333,380,202	1 信用事業負債	339,522,517
(1) 現 金	1,628,555	(1) 貯 金	338,223,300
(2) 預 金	267,519,933	(2) 譲渡性貯金	200,000
系統預金	267,519,894	(3) 借入金	12,550
系統外預金	38	(4) その他の信用事業負債	1,086,666
(3) 有価証券	5,980,363	未払費用	84,684
国 債	4,062,903	その他の負債	1,001,982
地 方 債	1,069,650	2 共済事業負債	945,918
社 債	847,810	(1) 共済資金	512,498
(4) 貸出金	58,814,459	(2) 未経過共済付加収入	407,887
(5) その他の信用事業資産	476,777	(3) 共済未払費用	23,448
未収収益	248,519	(4) その他の共済事業負債	2,083
その他の資産	228,257	3 経済事業負債	838,909
(6) 貸倒引当金	△ 1,039,886	(1) 経済事業未払金	764,366
2 共済事業資産	67,802	(2) 経済受託債務	51,815
(1) その他の共済事業資産	67,802	(3) その他の経済事業負債	22,726
3 経済事業資産	1,768,526	4 設備借入金	333
(1) 受取手形	3,166	5 雑 負 債	770,914
(2) 経済事業未収金	1,181,010	(1) 未払法人税等	5,237
(3) 経済受託債権	18,417	(2) 資産除去債務	179,762
(4) 棚卸資産	775,084	(3) その他の負債	585,914
購 買 品	601,517	6 諸引当金	2,333,438
販 売 品	124,718	(1) 賞与引当金	144,490
その他の棚卸資産	48,848	(2) 退職給付引当金	2,128,038
(5) その他の経済事業資産	102,141	(3) 役員退職慰労引当金	60,909
(6) 貸倒引当金	△ 311,294	負債の部合計	344,412,030
4 雑 資 産	1,859,632	(純資産の部)	
(1) 雑 資 産	1,927,472	1 組合員資本	14,976,491
(2) 貸倒引当金	△ 67,840	(1) 出 資 金	3,812,277
5 固定資産	8,704,100	(2) 利益剰余金	11,213,610
(1) 有形固定資産	8,689,493	利益準備金	5,242,323
建 物	13,666,195	その他利益剰余金	5,971,286
機械装置	3,190,475	JA健康・福祉積立金	485,000
土 地	6,228,907	JA教育積立金	245,000
その他の有形固定資産	3,253,178	税効果調整積立金	154,659
減価償却累計額	△ 17,649,263	事業基盤強化積立金	1,681,000
(2) 無形固定資産	14,606	きのこ種菌事故積立金	67,000
その他の無形固定資産	14,606	農業開発積立金	120,000
6 外部出資	12,926,987	特別積立金	2,366,558
(1) 外部出資	12,926,987	当期末処分剰余金	852,068
系統出資	11,858,158	(うち当期剰余金)	(719,103)
系統外出資	862,829	(3) 処分未済持分	△ 49,396
子会社等出資	206,000	2 評価・換算差額等	△ 560,734
7 繰延税金資産	120,536	(1) その他有価証券評価差額金	△ 560,734
資産の部合計	358,827,787	純資産の部合計	14,415,756
		負債及び純資産の部合計	358,827,787

損益計算書

第31期事業年度（令和6年3月1日から令和7年2月28日まで）

信州うえだ農業協同組合

(単位：千円)

科 目	金 額	額
1 事業総利益		4,554,317
事業収益	8,924,028	
事業費用	4,369,710	
(1) 信用事業収益	2,765,331	
資金運用収益	2,500,699	
(うち預金利息)	(1,536,062)	
(うち貸出金利息)	(552,707)	
(うちその他受入利息)	(411,929)	
役務取引等収益	118,384	
その他事業直接収益	5,650	
その他経常収益	140,597	
(2) 信用事業費用	508,557	
資金調達費用	169,041	
(うち貯金利息)	(167,631)	
(うち給付補填備金繰入)	(1,152)	
(うち譲渡性貯金利息)	(200)	
(うち借入金利息)	(51)	
(うちその他支払利息)	(4)	
役務取引等費用	23,315	
その他事業直接費用	21,404	
その他経常費用	294,795	
(うち貸倒引当金繰入額)	(13,603)	
(うち貸出金償却)	(21,475)	
信用事業総利益		2,256,773
(3) 共済事業収益	1,247,715	
共済付加収入	1,148,344	
その他の収益	99,371	
(4) 共済事業費用	71,696	
共済推進費	50,066	
その他の費用	21,629	
共済事業総利益		1,176,019
(5) 購買事業収益	3,571,654	
購買品供給高	3,315,985	
購買手数料	50,655	
修理サービス料	67,103	
その他の収益	137,909	
(6) 購買事業費用	2,897,976	
購買品供給原価	2,700,262	
その他の費用	197,713	
(うち貸倒引当金繰入額)	(3,384)	
購買事業総利益		673,678
(7) 販売事業収益	541,280	
販売品販売高	226,264	
販売手数料	239,468	
その他の収益	75,547	
(8) 販売事業費用	283,524	
販売品販売原価	208,688	
その他の費用	74,835	
(うち貸倒引当金繰入額)	(24)	
販売事業総利益		257,755
(9) 保管事業収益	18,696	
(10) 保管事業費用	9,435	
保管事業総利益		9,261

科 目	金	額
(1) 加工事業収益		163,567
(2) 加工事業費用		134,545
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)
加工事業総利益		29,021
(13) 利用事業収益		617,990
(14) 利用事業費用		458,435
(うち貸倒引当金繰入額)	(1)
利用事業総利益		159,555
(15) 福祉事業収益		56,071
(16) 福祉事業費用		15,836
福祉事業総利益		40,235
(17) その他事業収益		11,769
(18) その他事業費用		11,769
その他事業総利益		—
(19) 指導事業収入		46,192
(20) 指導事業支出		94,175
指導事業収支差額		△ 47,983
2 事業管理費		4,114,472
(1) 人件費		2,921,323
(2) 業務費		500,203
(3) 諸税負担金		133,477
(4) 施設費		552,745
(5) その他事業管理費		6,722
事業利益		439,845
3 事業外収益		525,483
(1) 受取雑利息		4,009
(2) 受取出資配当金		164,087
(3) 賃貸料		202,345
(4) 子会社事業奨励金		28,520
(5) A・コープ関連収益		10,208
(6) 償却債権取立益		6,069
(7) 雑収入		110,241
4 事業外費用		210,929
(1) 支払雑利息		4
(2) 寄付金		255
(3) 子会社事業対策費		28,520
(4) 貸付資産施設費		63,430
(5) 貸付資産減価償却費		74,796
(6) A・コープ関連費用		14,185
(7) 雑損失		29,737
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 4,329)
経常利益		754,399
5 特別利益		39,807
(1) 固定資産処分益		18,081
(2) その他の特別利益		21,725
6 特別損失		54,464
(1) 固定資産処分損		26,836
(2) 減損損失		27,627
税引前当期利益		739,742
法人税、住民税及び事業税		5,237
法人税等調整額		15,402
法人税等合計		20,639
当期剰余金		719,103
当期首繰越剰余金		115,689
目的積立金取崩		17,275
当期末処分剰余金		852,068

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 …………… ①時価のあるもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
②市場価格のない株式
移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購入品（生産資材等）…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 購入品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
（農業機械本体等）
- (3) 販売品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しています。
なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しています。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,632,274千円です。

5 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

6 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び特定退職共済制度の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。

7 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。

8 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

(1) 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(2) 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(3) 保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。

(4) 加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、商品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(5) 利用事業

カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(6) 福祉事業

要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

10 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示し、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。そのため、科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致していません。

11 その他決算書類作成のための基礎となる重要事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

(2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を確認して、購買手数料を表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。

II 会計上の見積りに関する注記

1 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 1,419,021千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算定方法

「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4 貸倒引当金」に記載しています。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

③ 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 27,627千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識、測定において見積もる将来キャッシュ・フロー等については、各資産グループの過年度実績を基礎として、各資産グループが直面する固有の経営環境等の将来予測などを加味し、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

III 会計上の見積りの変更に関する注記

退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理年数の変更

退職給付に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理は10年としていましたが、職員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を9年に変更しています。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の事業管理費が12,597千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が同額増加しています。

IV 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,646,582千円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	圧縮記帳額
建 物	771,616
機 械 装 置	711,418
土 地	1,074,371
その他の有形固定資産	89,177
合 計	2,646,582

2 担保に供している資産

定期預金4,500,000千円を為替決済の担保に、定期預金10,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

3 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 424,462千円
子会社等に対する金銭債務の総額 640,661千円

4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 2,000千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額 該当ありません

5 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は449,845千円、危険債権額は1,840,623千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は2,290,469千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

V 損益計算書に関する注記

1 子会社等との事業取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	427,629千円
うち事業取引高	114,273千円
うち事業取引以外の取引高	313,355千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	150,384千円
うち事業取引高	108,967千円
うち事業取引以外の取引高	41,416千円

2 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位として、管理会計上の場所別の区分を基本として、地区事業部単位にグルーピングを行っています。ただし、独立して立地しており独自のキャッシュ・フローが把握できる一部の経済事業資産については、事業または施設単位にグルーピングをしています。また、業務外固定資産（遊休資産及び業務外賃貸資産）については、物件ごとに独立した資産としています。

本所及び事業の実施効果がJ A事業利用促進につながり、一般資産のキャッシュ・フロー生成に寄与していると認められる資産については、J A全体の共用資産としてグルーピングを行っています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

	資 産	用 途	種 類	そ の 他
①	殿城店	集約店	土地	
②	傍陽店	集約店	土地	
③	旧傍陽機械化センター	賃貸資産	土地	業務外固定資産
④	旧真田SS	賃貸資産	土地	業務外固定資産
⑤	旧傍陽SS	賃貸資産	土地	業務外固定資産
⑥	旧祢津生活センター	遊休資産	土地	業務外固定資産
⑦	傍陽研修センター	遊休資産	土地	業務外固定資産
⑧	旧傍陽資材店舗	遊休資産	土地	業務外固定資産
⑨	浦里福祉倉庫	遊休資産	建物	業務外固定資産
⑩	福祉相談センター	一般資産	建物・その他有形固定資産	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

福祉相談センター・浦里福祉倉庫については、令和7年度より福祉事業が事業移管されることに伴い、物件ごとに単独した資産としてキャッシュフローの見積もりを行った結果、今後20年間のキャッシュフローの見積額が帳簿価額を下回ったため、処分により回収が見込まれる金額と帳簿価額の差額を減損損失として認識しました。

集約店は土地の評価額が低下したことにより、処分により回収が見込まれる金額が低下したため、帳簿価額と回収見込額との差額を減損損失として認識しました。

賃貸資産・遊休資産については、昨今の解体費用の高騰を考慮して資産の撤去費用の見直しを行った結果、処分により回収が見込まれる金額が低下したため、帳簿価額と回収見込額との差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額およびその内訳

(単位：千円)

	資 産	金 額	内 訳		
			土 地	建 物	その他有形固定資産
①	殿城店	1,314	1,314	—	—
②	傍陽店	2,037	2,037	—	—
③	旧傍陽機械化センター	227	227	—	—
④	旧真田SS	5,939	5,939	—	—
⑤	旧傍陽SS	5,811	5,811	—	—
⑥	旧祢津生活センター	589	589	—	—
⑦	傍陽研修センター	460	460	—	—
⑧	旧傍陽資材店舗	22	22	—	—
⑨	浦里福祉倉庫	5,693	—	5,693	—
⑩	福祉相談センター	5,531	—	4,978	552
	合 計	27,627	16,403	10,671	552

(4) 回収可能価額の算定方法

各資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は、固定資産税評価額に基づく公示価格から処分費用見込額を控除して算定しています。ただし、土地以外の資産については時価の算定が困難なことから、時価をゼロとしています。

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本所に管理部審査課を設置し各支所・店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうち、その他有価証券及び満期保有目的に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.72%上昇したものと想定した場合には、経済価値が40,191千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的

な流動性の確保に努めています。

また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	267,519,933	266,885,995	△ 633,938
有価証券			
満期保有目的の債券	1,091,598	997,770	△ 93,828
その他有価証券	4,888,765	4,888,765	—
貸 出 金	58,814,459		
貸倒引当金（※）	1,034,438		
貸倒引当金控除後	57,780,021	56,349,655	△ 1,430,365
資 産 計	331,280,318	329,122,186	△ 2,158,131
貯 金	338,223,300	336,959,201	△ 1,264,098
負 債 計	338,223,300	336,959,201	△ 1,264,098

（※）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートであるOISレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、国債は、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(※)	12,926,987

(※) 外部出資は、全て市場価格はありません。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	264,519,933	3,000,000	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の 債券	—	—	—	—	—	1,100,000
その他有価証券の うち満期があるもの	—	—	100,000	—	—	5,401,000
貸出金(※1、2)	6,088,623	3,817,679	3,758,539	3,412,859	3,233,782	37,963,492
合 計	270,608,557	6,817,679	3,858,539	3,412,859	3,233,782	44,464,492

(※1) 貸出金のうち、当座貸越748,601千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、三月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等539,480千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	281,559,425	22,376,024	27,764,952	2,128,106	3,805,545	789,246

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

VII 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—	—
小	計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	791,598	710,370	△ 81,228
	地 方 債	300,000	287,400	△ 12,600
小	計	1,091,598	997,770	△ 93,828
合	計	1,091,598	997,770	△ 93,828

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	—	—	—	—
小	計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	3,271,305	3,749,500	△ 478,194
	地 方 債	769,650	800,000	△ 30,350
	社 債	847,810	900,000	△ 52,190
小	計	4,888,765	5,449,500	△ 560,734
合	計	4,888,765	5,449,500	△ 560,734

2 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

		売 却 額	売 却 益
債 券	国 債	398,184	4,488
	地 方 債	101,162	1,162
合	計	499,346	5,650

4 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5 当年度中において、減損処理を行った有価証券

当年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

VIII 退職給付に関する注記

1 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与金規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,978,364千円
勤務費用	163,515千円
利息費用	22,662千円
数理計算上の差異の発生額	△ 62,022千円
退職給付の支払額	△ 347,785千円
期末における退職給付債務	3,754,735千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,973,610千円
期待運用収益	14,545千円
数理計算上の差異の発生額	△ 1,275千円
特定退職金共済制度への拠出金	87,246千円
退職給付の支払額	△ 211,556千円
期末における年金資産	1,862,570千円

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- | | |
|-------------|---------------|
| 退職給付債務 | 3,754,735千円 |
| 特定退職金共済制度 | △ 1,862,570千円 |
| 未積立退職給付債務 | 1,892,165千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 235,873千円 |
| 貸借対照表計上額純額 | 2,128,038千円 |
| 退職給付引当金 | 2,128,038千円 |
- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- | | |
|----------------|------------|
| 勤務費用 | 163,515千円 |
| 利息費用 | 22,662千円 |
| 期待運用収益 | △ 14,545千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △ 63,161千円 |
| 小計 | 108,470千円 |
| 出向負担金受入 | △ 315千円 |
| 合計 | 108,155千円 |
- (6) 年金資産の主な内訳
- 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
- | | |
|--------|--------|
| 現金及び預金 | 38.4% |
| 共済預け金 | 61.6% |
| 合計 | 100.0% |
- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
- 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
- | | |
|-----------|--------|
| 割引率 | 0.600% |
| 長期期待運用収益率 | 0.737% |

2 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金38,792千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された令和7年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、265,238千円となっています。

IX 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	316,779千円
賞与引当金	39,705千円
退職給付引当金	584,784千円
資産除去債務	49,398千円
減損損失	105,179千円
税務上の繰越欠損金	11,068千円
その他有価証券評価差額金	154,089千円
その他	96,329千円
繰延税金資産小計	1,357,335千円
評価性引当額	△ 1,202,676千円
繰延税金資産合計 (A)	154,659千円
繰延税金負債	
未収預金利息	31,015千円
資産除去費用	3,106千円
繰延税金負債合計 (B)	34,122千円
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	120,536千円

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.48%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.24%
住民税均等割	0.71%
評価性引当額の増減	△ 23.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.79%

3 当事業年度の末日以降にあった税率変更の内容及び影響

「所得税法等の一部を改正する法律」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和9年3月1日以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、当事業年度の27.48%から、28.19%に変更されます。なお、この税率変更による影響は軽微です。

X 収益認識に関する注記

1 収益を理解するための基礎となる情報

「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 8 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

XI その他の注記

1 貸借対照表に計上している資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の一部施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産の残存耐用期間を使用見込期間として見積もり、割引率は0%~0.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	179,732千円
時の経過による調整額	30千円
期末残高	179,762千円

2 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合の施設等に関して、不動産賃貸借契約に基づき退去時の原状回復に係る義務を有している資産が存在しますが、当該施設等は事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転を行う予定もないことから資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

1 組合員資本の明細

（単位：千円）

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	3,874,936	6,233	68,892	3,812,277
利 益 剰 余 金	10,533,419	1,333,379	653,188	11,213,610
利 益 準 備 金	5,115,323	127,000	—	5,242,323
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,418,096	1,206,379	653,188	5,971,286
J A 健康・福祉積立金	485,000	—	—	485,000
J A 教育積立金	245,000	—	—	245,000
税効果調整積立金	171,935	—	17,275	154,659
事業基盤強化積立金	1,221,000	460,000	—	1,681,000
きのこ種菌事故積立金	67,000	—	—	67,000
農業開発積立金	110,000	10,000	—	120,000
特別積立金	2,366,558	—	—	2,366,558
当期末処分剰余金	751,602	736,379	635,912	852,068
処 分 未 済 持 分	△ 51,782	△ 24,040	△ 26,426	△ 49,396
合 計	14,356,573	1,315,572	695,654	14,976,491

2 有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円、％）

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率	
有 形 固 定 資 産	建 物	13,652,917	92,714	79,436 (10,671)	13,666,195	136,606	11,854,241	86.7%
	機 械 装 置	3,109,171	97,984	16,680	3,190,475	100,805	2,833,816	88.8%
	土 地	6,247,996	—	19,089 (16,403)	6,228,907			
	リース資産	11,130	—	11,130	—	1,590	—	—
	その他の有形固定資産	3,125,150	149,254	21,225 (552)	3,253,178	101,893	2,961,204	91.0%
	計	26,146,365	339,952	147,561 (27,627)	26,338,756	340,895	17,649,263	
無 形 固 定 資 産	その他の無形固定資産	17,930	—	3,324	14,606	3,324		
	計	17,930	—	3,324	14,606	3,324		
固定資産合計	26,164,296	339,952	150,885 (27,627)	26,353,363	344,219	17,649,263		

（注） 当期減少額欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額です。
 減価償却費については、以下の金額を事業外費用に振替処理しています。
 ・ 賃貸資産減価償却費 74,796千円
 ・ 有線放送 1,669千円

3 外部出資の明細

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統 出 資	長野県農業協同組合中央会（基金）	252,630	—	—	252,630
	長野県信用農業協同組合連合会	6,686,480	—	—	6,686,480
	長野県厚生農業協同組合連合会	1,395,300	—	—	1,395,300
	農 林 中 央 金 庫	4,600	—	—	4,600
	全国農業協同組合連合会	525,000	—	—	525,000
	全国共済農業協同組合連合会	2,993,800	—	—	2,993,800
	日本文化厚生農業協同組合連合会	250	—	—	250
	川西有線放送農業協同組合	13	—	—	13
	丸子有線放送農業協同組合	85	—	—	85
	小 計	11,858,158	—	—	11,858,158
系 統 外 出 資	株式会社長野県協同電算	110,060	—	—	110,060
	株式会社農協観光	0	—	—	0
	(株)長野県A・コープ	18,000	—	—	18,000
	長野県酒類販売株式会社	550	—	—	550
	東京築地青果株式会社	11	—	—	11
	株式会社信州東御市振興公社	950	—	—	950
	フォトオフセット協同印刷株式会社	8,300	—	—	8,300
	株式会社日本農業新聞	100	—	—	100
	株式会社エフエムとうみ	1,000	—	—	1,000
	有限会社雷電くるみの里	100	—	—	100
	株式会社道の駅あおき	100	—	—	100
	湯の丸スポーツサービス株式会社	0	—	—	0
	株式会社マルメロエイト	100	—	—	100
	(株)カーヴ・ド・ミドウ	1,459	—	—	1,459
そ の 他	長野県農業信用基金協会	721,000	—	—	721,000
	上小LPガス保安センター協同組合	60	—	—	60
	上田広域LPガス協同組合	1,000	—	—	1,000
	信州上小森林組合	38	—	—	38
小 計	862,829	—	—	862,829	
子 会 社 等 出 資	(株)ジェイエイサービス	90,000	—	—	90,000
	(有)信州うえだファーム	36,000	—	—	36,000
	(株)オートパル信州うえだ	80,000	—	—	80,000
	小 計	206,000	—	—	206,000
合 計	12,926,987	—	—	12,926,987	

4 引当金の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	1,801,441	1,419,021	395,104	1,406,336	1,419,021
一般貸倒引当金	5,367	5,677		5,367	5,677
うち信用事業	5,318	5,626		5,318	5,626
うち購買事業	36	36		36	36
うち販売事業	1	1		1	1
うち加工事業	0	0		0	0
うち利用事業	0	1		0	1
うち事業外	10	12		10	12
個別貸倒引当金	1,796,074	1,413,344	395,104	1,400,969	1,413,344
うち信用事業	1,416,068	1,034,260	395,104	1,020,964	1,034,260
うち購買事業	307,845	311,231	—	307,845	311,231
うち販売事業	—	24	—	—	24
うち事業外	72,159	67,828	—	72,159	67,828
賞 与 引 当 金	110,563	144,490	110,563	—	144,490
退 職 給 付 引 当 金	2,243,042	108,470	223,475	—	2,128,038
役員退職慰労引当金	50,137	10,772	—	—	60,909
合 計	4,205,185	1,682,754	729,143	1,406,336	3,752,460

(注) 当期減少額「その他」欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金 洗替による減少額

個別貸倒引当金 洗替による減少額

(注) 退職給付引当金の当期増加額には、職員出向先からの振替分315千円を含んでいます。

5 子会社等との間の取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(1) 子会社等との取引の明細

(単位：千円)

会 社 名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
(株)ジェイエイサービス	信用事業	170	5,137	役務取引等収益、信用事業費用
	共済事業	—	2,010	共済事業費用
	購買事業	17,829	7,615	購買事業収益、購買事業費用
	販売事業	—	4,079	販売事業費用
	加工事業	—	1,503	加工事業費用
	利用事業	—	7,171	利用事業費用
	福祉事業	—	1,057	福祉事業費用
	指導事業	—	6,363	指導事業費用
	その他取引	234,894	37,845	業務費、施設費、賃貸料、雑収入など
	計	252,894	72,784	
(有)信州うえだファーム	信用事業	189	47	貸出金利息等、信用事業費用
	購買事業	62,758	46,407	購買事業収益、購買事業費用
	加工事業	76	—	加工事業収益
	利用事業	32,632	3,881	利用事業収益、利用事業費用
	指導事業	2	309	指導事業収益、指導事業費用
	その他取引	27,592	90	施設費、賃貸料、雑収入など
	計	123,250	50,736	
(株)オートパル信州うえだ	信用事業	103	3,860	役務取引等収益、信用事業費用
	共済事業	—	6,293	共済事業費用
	購買事業	511	3,712	購買事業収益、購買事業費用
	販売事業	—	3,430	販売事業費用
	加工事業	—	911	加工事業費用
	利用事業	—	1,171	利用事業費用
	福祉事業	—	582	福祉事業費用
	指導事業	—	3,422	指導事業費用
	その他取引	50,869	3,480	業務費、施設費、賃貸料、雑収入など
	計	51,484	26,864	
合 計	計	427,629	150,384	

(2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

会 社 名	勘定科目	債 権			債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(株)ジェイエイサービス	貯 金	—	—	—	251,527	199,044	△ 52,483
	未 収 金	315,547	313,689	△ 1,857	—	—	—
	未 払 金	—	—	—	207,203	209,444	2,240
	計	315,547	313,689	△ 1,857	458,731	408,488	△ 50,242
(有)信州うえだファーム	貯 金	—	—	—	30,364	36,579	6,215
	貸 出 金	9,183	4,176	△ 5,006	—	—	—
	未 収 金	45,686	41,787	△ 3,898	—	—	—
	未 払 金	—	—	—	105	55	△ 50
	計	54,869	45,964	△ 8,905	30,469	36,634	6,164
(株)オートパル信州うえだ	貯 金	—	—	—	125,040	135,394	10,354
	未 収 金	63,666	64,808	1,142	—	—	—
	未 払 金	—	—	—	69,784	60,143	△ 9,641
	計	63,666	64,808	1,142	194,825	195,537	712
合 計	計	434,083	424,462	△ 9,620	684,026	640,661	△ 43,365

6 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役員報酬	70,509
	給料手当	2,215,236
	(うち賞与引当金繰入額)	(144,490)
	福利厚生費	516,650
	退職給付費用	108,155
	役員退職慰労金	10,772
	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(10,772)
	小 計	2,921,323
業 務 費	会議費	7,488
	接待交際費	561
	宣伝広告費	28,422
	通信費	23,461
	印刷・消耗品費	29,345
	図書・研修費	8,843
	業務委託費	397,521
	旅 費	4,558
	小 計	500,203
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	100,760
	支払賦課金	30,202
	分 担 金	2,515
	小 計	133,477
施 設 費	減価償却費	267,708
	保守修繕費	17,777
	保 険 料	22,783
	水道光熱費	55,498
	賃 借 料	142,459
	消耗備品費	683
	車 輛 費	4,054
	施設管理費	41,746
	その他施設費	30
	小 計	552,745
その他事業管理費		6,722
合 計		4,114,472

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却費47千円が含まれています。

剰余金処分案 (第31期事業年度)

(単位：円)

科 目	金 額	額
1. 当期末処分剰余金		852,068,931
2. 剰余金処分額		712,262,761
(1) 利益準備金	144,000,000	/
(2) 任意積立金	530,000,000	
(うち事業基盤強化積立金)	(520,000,000)	
(うち農業開発積立金)	(10,000,000)	
(3) 出資配当金	38,262,761	
3. 次期繰越剰余金		139,806,170

- (注) 1 出資配当は年1.0%の割合です。ただし、年度内の増資及び新加入については日割計算です。
 2 次期繰越剰余金には、組合員のためにする農業の経営および技術の向上に関する指導、農村の生活および文化の改善に関する施設の事業の費用に充てるための繰越額36,000千円が含まれています。
 3 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準、取崩基準等は、次のとおりです。

種 類	目 的	目標額	積 立 基 準	取 崩 基 準
J A 健康・福祉積立金	健康・福祉運動と長期的かつ体系的な関連施設の整備に資するため	4億8,500万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
J A 教育積立金	組合員及び役職員の教育と農業後継者の育成に資するため	2億4,500万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
税効果調整積立金	J A 税効果会計による繰延税金資産の変動に対処することを目的とし、財務の健全化に資するため	繰延税金資産全額	繰延税金資産が増加した場合、その相当額を剰余金より新たに積み立てる。	目的を達するための支出に対して、次の一つに該当した場合は、その額を理事会の議決を経て取崩す。 1 繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴いその額が減少したとき 2 税率の変更により繰延税金資産が減少したとき
事業基盤強化積立金	定款第67条第2項に定める組合の事業の改善発達に資するため	30億円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的に処する事由が発生したとき、理事会の議決を経て取崩す。
きのこ種菌事故積立金	J A 信州うえだ種菌センターの供給した種菌の事故発生に備えるため	6,700万円	事故発生による取崩しがあつた場合に、その年度以降の剰余金処分において基礎額まで積立てる。	事故が発生した場合、理事会の議決を経て取崩す。
農業開発積立金	販売物の価格低迷・生産資材の価格高騰など地域農業の危機的状況への対処及び、地域農業の振興に関する研究開発と普及に資するため	2億5,000万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的に処する事由が発生したとき、理事会の議決を経て取崩す。